



統合報告書

2021.7.1-2022.6.30

「造らない建設会社」 創るのは社会インフラの未来です。

ショーボンドグループは、社会インフラの補修・補強を専門とする総合メンテナンス企業です。

独自の化学技術と土木技術の融合で、時代のニーズを満たす新材料・新工法を開発。

トップランナーとして業界をリードし続けています。

現在、国内外でインフラの老朽化が深刻な社会問題となりつつあり、早急な対策が求められます。

「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」との使命感のもと、

組織力を活かした総合メンテナンスを展開し、社会の要請に応え続ける。

それが当社グループに課せられたミッションです。

KEY FIGURES

(2022年6月末現在)





思い出の橋、残します



今を見つめる、未来へつなぐ



直し続ける。残し続ける。



私たちの「人」と「技術」で
この国の「安全」と「品質」を
守ります

編集方針

ショーボンドグループは、2022年(2022年6月期報告)より、さまざまなステークホルダーの皆様当社グループの事業と価値創造をご理解いただき、持続的に成長する姿をご覧いただくために「統合報告書」の発行を始めました。

編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が公表した「国際統合報告フレームワーク」、および経済産業省が策定した「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参考にしています。なお、当社Webサイトでは、より詳細な情報およびニュースリリースなどの最新情報を随時更新・公開しています。

対象期間

2022年6月期(2021年7月1日～2022年6月30日)
ただし、発行時点での最新の情報も可能な限り記載しています。

対象組織

ショーボンドホールディングス株式会社および連結子会社・関連会社

発行年月

2022年12月

将来見通しに関する注意事項

本レポート記載の計画、予測、戦略などは、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により異なる可能性があります。

CONTENTS

ショーボンドグループとは

事業フィールド	05
ショーボンドの歩み	07
総合メンテナンス体制	11
価値創造プロセス	13
事業環境	15
財務・非財務ハイライト	17

経営戦略

トップメッセージ	19
中期経営計画	25
財務担当役員メッセージ	27
マテリアリティ	29

事業戦略

国内建設	31
特集:さまざまな補修・補強工事	35
工事材料の製造・販売	37
海外事業	38
研究開発	39
つくば研修センター	41
調査・診断・設計	42

サステナビリティ

ショーボンドのサステナビリティ	43
環境への取り組み	45
特集:補修工事によるCO ₂ 排出量抑制効果	47
人材育成・職場環境への取り組み	49
安全衛生への取り組み	51

コーポレート・ガバナンス

企業情報	59
------	----

社会資本を良好な状態で 次世代に引継ぐ

私たちは60年以上メンテナンス専門として培ってきた技術力を活かし、
多様なインフラ構造物を補修・補強することで、持続可能な都市づくりへ貢献します。



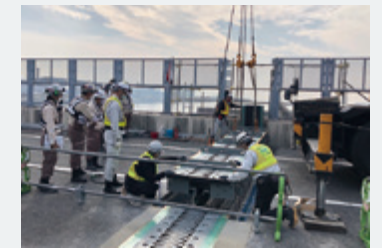
- 地震や災害に強くする
- コンクリートの劣化を防ぐ

■ 橋梁



- 天井や壁の剥がれを防ぐ
- 地下水の漏れを止める

■ トンネル



- 道路の「継ぎ目」を直す
- 騒音を防ぐ

■ 道路



■ 港湾施設

- 塩害から守る
- コンクリートの劣化を防ぐ



■ 鉄道

- 高架の傷みを直す
- 地震や災害に強くする



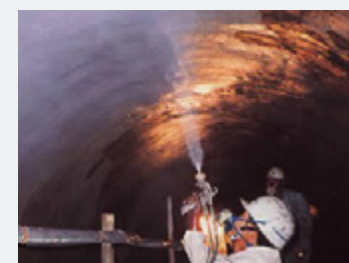
■ 農業用水路

- ひび割れを防ぐ
- 磨り減った壁の水漏れを防ぐ



■ 上下水道

- 腐食から守る



■ 建築

- 地震や災害に強くする



■ サイロ

- 壁面の劣化を直す



「ショーボンド」誕生まで

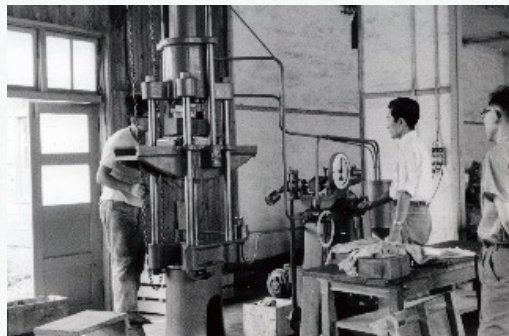


創業当時の上田

1958年6月4日、当社は「昭和工業株式会社」として、東京都世田谷区に設立登記されました。創業者・上田昭が31才の時でした。

設立当初は、硬質塩化ビニールの加工や配管工事が主たる事業内容でしたが、1959年に入り、八久和ダム建設現場排水路のひび割れ補修で塩ビ板を内張りした際にエポキシ樹脂を用いて速やかに補修できたことをヒントに、同年9月、エポキシ樹脂系高性能強力接着剤（現在の#101相当品）を開発。その後用途別の接着剤を開発し、「ショーボンド」（登録商標）と命名して、11月より生産を開始しました。

1960年には、本社を東京都千代田区に移し、「ショーボンド」の販売・施工を開始。土木建設業界に受け入れられやすくするために、全製品とも主剤と硬化剤の配合比率を整数比とし、建設現場で広く合成樹脂接着剤が導入されるようになりました。



（左）「ショーボンド」の製造風景
（右）東大生研におけるショーボンド製品の接着試験

「メンテナンス專業」のDNA

バブル景気に沸き多くの企業が事業の多角化を志向した1989年。創業31年目に入り、東京証券取引所市場第一部に昇格したこの年の全国営業会議で、当時社長の上田は、本業に専念し補修一筋で成長を目指す方針を社員に伝えます。

『当社はコンクリート構造物の総合メンテナンスということで、そのほかのことにあまり手を出さず、派手なことはせず、裏方企業として、地道に着実に我々の地盤を築いてゆく』

すでに顕在化し始めていた道路インフラの損傷から、補修工事の将来性を見据えた「メンテナンス專業」という当社グループのDNAは、今でも引き継がれています。



創業30周年当時の上田

1958年～

60周年記念 特設サイト
<https://www.sho-bond.co.jp/60th/>

1958年6月4日 「昭和工業株式会社」として創業。

1963年 社名を「株式会社ショーボンド」に改称し、高分子材料を土木・建築分野へ応用すべく新製品・新工法の開発を始める。

1964年 新潟地震により竣工間もない昭和大桥が落橋、床版に発生した多数のひび割れを補修する復旧工事に参加。

1964年 東京オリンピック

1965年 日本道路公団と共同で開発した道路橋伸縮装置「カットオフジョイント」の試験施工を実施、その後、高速道路建設の波に乗り全国各地で施工が始まる。

1965年 名神高速道路全線開通

1975年 株式会社ショーボンドを「ショーボンド建設株式会社」と「ショーボンド化学株式会社」に分離。

1977年 大宮市（現さいたま市）に中央技術研究所を新設移転し、化学技術と土木技術が融合した新製品・新工法を開発する「技術のショーボンド」の充実を図る。



1961年 吹雪の中、ダム現場に製品を運ぶ
創業者 上田昭



1977年 当時の中央技術研究所



1981年 建設省建築研究所の日米共同大型耐震実験で
ピックス工法が採用に

製品・工法開発の歴史



1962年 #202によるコンクリート
打継ぎ施工



1967年 東名高速道路名古屋
インターでのカットオフ
ジョイント新設工事



1968年 ショーボンドミニを
開発・発売



1983年 DDピックス工法を開発

1982年～

- 1982年** スイスのストラブ社とストラブカップリング国産化に関する契約を締結。
- 1987年** 東京証券取引所第二部に上場。1989年には第一部へ昇格し「コンクリート構造物の総合メンテナンス企業」として更なる発展を期す。
- 1989年** 日経平均株価史上最高値(3万8,915円)
- 1995年** 阪神淡路大震災。阪神高速道路では多くの橋脚が被災したが、当社の銅板巻き立て工法で耐震補強工事を施工した橋脚に被害はなく注目される。その後、全国で耐震補強工事が増加し、当社は大きく業績を伸ばした。
- 1995年** 阪神淡路大震災
- 1996年** 補修工学研究所が完成。技術開発や耐久性能などの評価設備が整備され、当社の工法・製品の信頼性が大きく向上。
- 2005年** 「品確法」施行により公共工事の入札で「総合評価方式」が採用される。確かな技術力と豊富な実績を有する当社にとって大きな「追い風」となる。



1982年 カップリング契約締結の様子



1991年 日本橋高架橋外装工事



1995年 震災で倒壊した阪神高速道路



1995年 震災直前に完成した橋脚補強箇所
被害はなかった



1996年 竣工した補修工学研究所

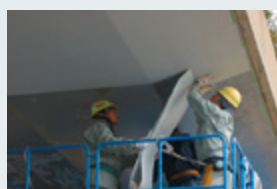
製品・工法開発の歴史



1983年 STジョイント



1997年 緩衝チェーン



2006年 RACシート工法



2006年 緩衝ベルト



2008年 せん断ストッパー



2011年 AIジョイント



2017年 クリアプロテクト工法



2020年 CPJ-L



2011年 土木学会関西支部技術賞を受賞した
神戸大橋の工事



2011年 東日本大震災で被災した東北新幹線
橋脚の工事



2020年 タイでの試験施工



2008年～

- 2008年** 「ショーボンドホールディングス株式会社」を設立。
- 2011年** 東日本大震災。阪神淡路大震災以降に施工された耐震補強工事の有効性が実証され、インフラ構造物の耐震補強工事がさらに加速。当社は、地方自治体の発注形式に対応すべく地域施工子会社(化工グループ)を全国12カ所に設置。
- 2011年** 東日本大震災
- 2012年** 笹子トンネル天井板崩落事故
- 2013年** 道路法改正 インフラ長寿命化基本計画 ～社会資本メンテナンス元年～
- 2015年** 高速道路リニューアルプロジェクト
- 2016年** 熊本地震
- 2017年** 創業者であり会長である上田昭が逝去。
- 2018年** 国土強靱化基本計画 見直し
- 2019年** 三井物産株式会社と合併会社「SHO-BOND & MITインフラメンテナンス株式会社」(SB&M)を設立、メンテナンス事業の海外展開を始める。
- 2020年** タイの複合企業サイアム・セメント・グループ(SCG)傘下のCPAC社との合併会社「CPAC SB&M Lifetime Solution Co., Ltd.」を現地に設立。
- 2021年** 補修工学研究所の隣地に「つくば研修センター」を開設。

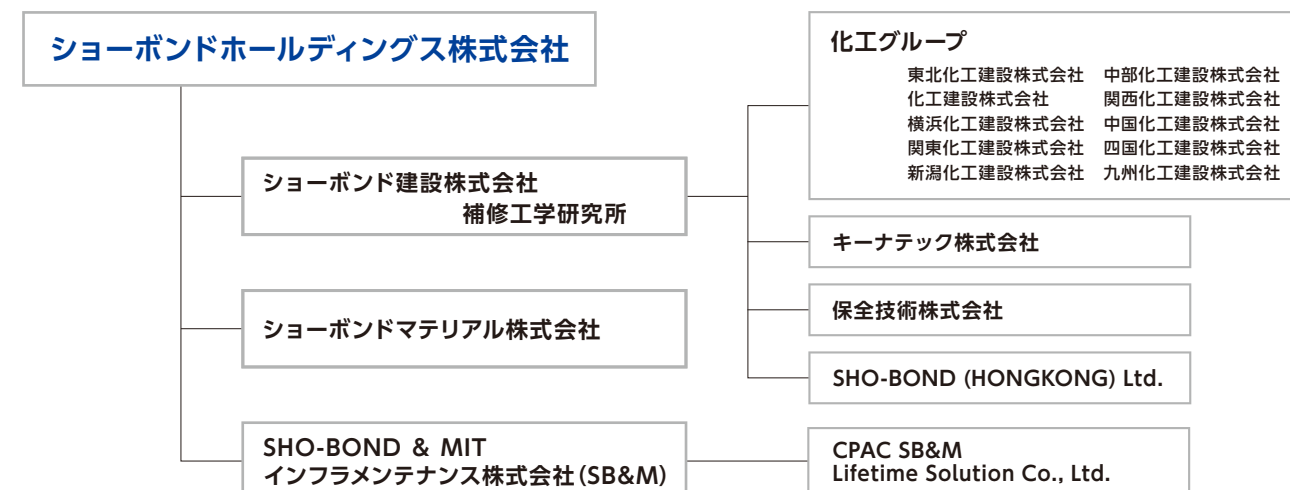
総合メンテナンス体制

ショーボンドグループは、橋梁をはじめとする社会インフラの補修・補強を専門とする、「総合メンテナンス企業」です。建設会社としての設計・施工を主軸に、材料・工法の研究開発、さらには開発された材料や工法の製造や販売まで、社会インフラのメンテナンスを幅広くサポートしています。

国内随一かつ屈指の総合メンテナンス体制。これがショーボンドグループの特色であり、強みです。



グループ組織図



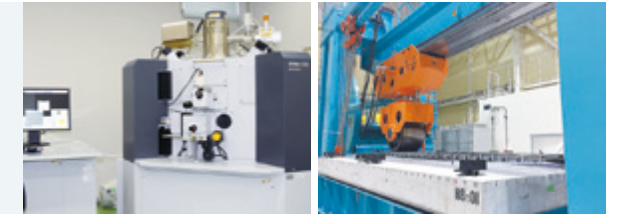
事業案内
<https://www.sho-bondhd.jp/business/>

○研究開発

時代が求める新工法・新材料の開発

補修・補強に特化した最新鋭の研究機器を多数取り揃え、化学と土木を専門とする研究員が外部の研究機関とも連携しながら、これからの時代が求める新工法・新材料の開発に取り組んでいます。

ショーボンド建設 補修工学研究所



○調査・診断・設計

正確な調査に基づく最適な提案

構造物の多種多様な損傷という課題に対して、豊富な知識と最新の技術を組み合わせた調査・診断を行い、最適な設計・施工方法を提案しています。

保全技術(株)



○施工

あらゆる工事に対応できる施工体制

高難度の大型工事はショーボンド建設で対応し、中小型工事は各地に本社を構える化工グループが担当。規模の大小や元請下請を問わず、全国各地のメンテナンス工事を支えています。

ショーボンド建設／化工グループ／キーナテック



○製造

自社工場と製造委託を活用した生産体制

当社のルーツである樹脂系材料を自社工場で製造する一方、構造系工事材料は研究所で開発・設計し、製造はパートナー企業に委託（ファブレス）。効率的でアセットライトな生産体制を備えています。

ショーボンドマテリアル



○販売

補修・補強に関わる多種多様な製品を販売

製品販売と工事施工は事業の両輪です。有機系・無機系・構造系材料などの製品を取り揃え、グループ各社が幅広いお客様にアプローチし、販売チャネルを広げています。

グループ各社



○海外事業

日本のメンテナンス技術を海外へ

ショーボンドが培ってきたインフラメンテナンスの技術力と、三井物産が持つネットワークや事業開発力を掛け合わせて、各国が直面するインフラ老朽化という社会課題の解決に挑戦しています。

SB&M



ショーボンドグループとは

経営戦略

事業戦略

サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス

企業情報

「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」との使命感のもと、
メンテナンス業界のトップランナーとしての高度な技術開発力で、
豊かで安全な社会の実現に貢献する。

社会課題

加速化するインフラの
老朽化

激甚化・頻発化する
自然災害

脱炭素社会の実現

少子高齢化と
労働人口減少

地政学リスクの
高まりや国内外の
経済状況の変化

インプット

財務資本

- 高い収益力による
健全な財務基盤

製造資本

- 「総合メンテナンス」を支える
グループ総合力
- 補修・補強に特化した工法・材料

知的資本

- 補修工学研究所を中心とした
技術開発力とナレッジの蓄積

人的資本

- 経験豊富で高いスキルを誇る
技術者集団
- メンテナンス専門としての
強みを持つ多能工

社会関係資本

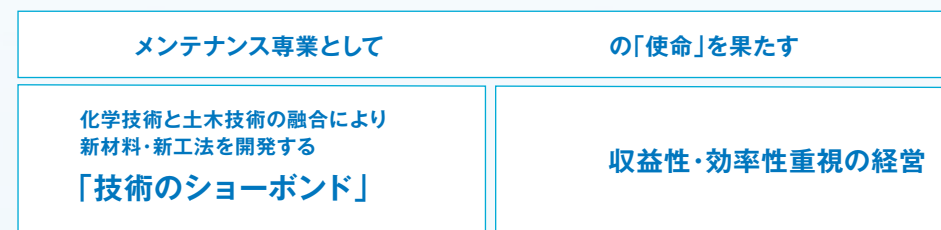
- ステークホルダーとの
エンゲージメント
- 強固な協力会社ネットワーク

自然資本

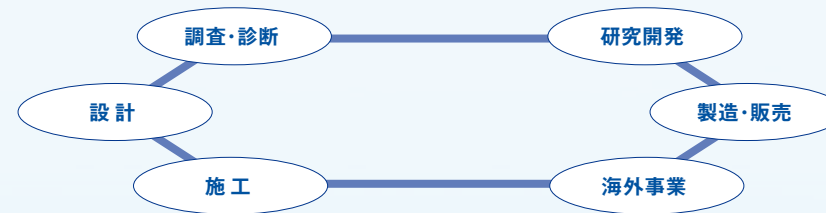
- 環境負荷を抑えたメンテナンス
工事施工

ビジネスモデル

めざし続ける姿



総合メンテナンス



ショーボンドらしさを極める



マテリアリティ



アウトカム

社会課題の解決

- 予防保全型インフラメンテナンス
による老朽化対策
- 「強さとしなやかさ」を備えた
安全・安心な国土・地域・
経済社会の構築
- 持続可能で暮らしやすい
都市づくり
- 温室効果ガス排出量の抑制
(環境負荷の低減)

経済価値の向上

- 売上高 875億円
- 当期純利益 120億円
- ROE 12%
- 総還元性向 75%

(中期経営計画(2022年6月期～2024年6月期))

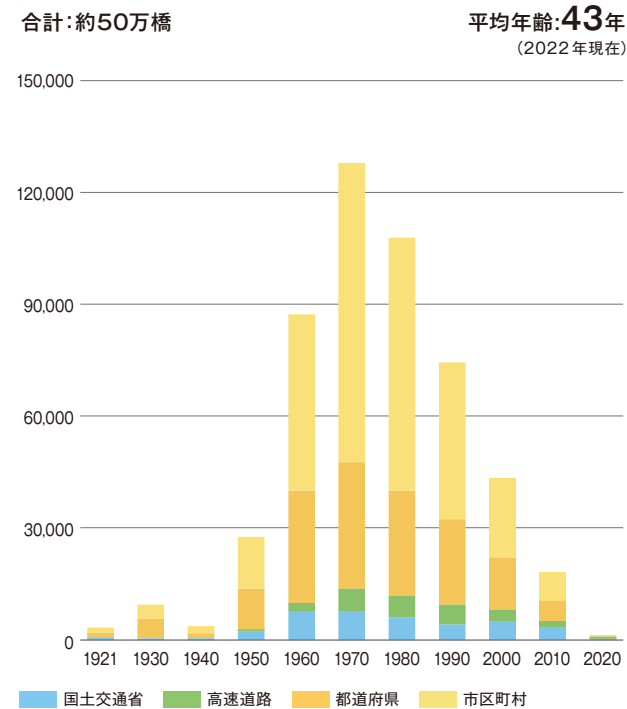
ミッション

社会資本を良好な状態で
次世代に引継ぐ

加速化するインフラの老朽化

国内インフラの多くは高度経済成長期以降に整備されており、今後その老朽化が加速度的に進行することが見込まれています。この社会課題の解決のため、インフラを適切に維持管理・更新するための計画策定や、長寿命化対策などの対応が全国各地で進められています。

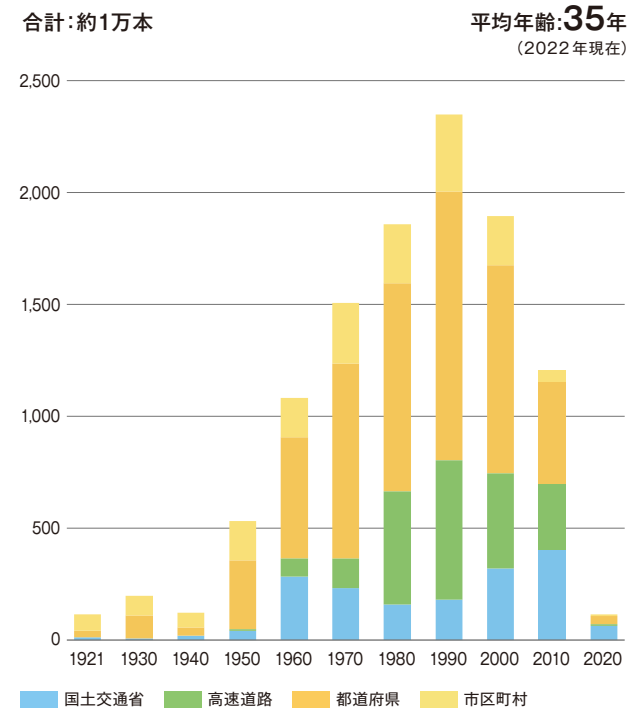
建設年代別「橋梁数」



※道路管理者別の管理施設数

※上記の他に、建設年不明の橋梁が約23万橋、トンネル約400本

建設年代別「トンネル数」



※国土交通省資料より当社作成

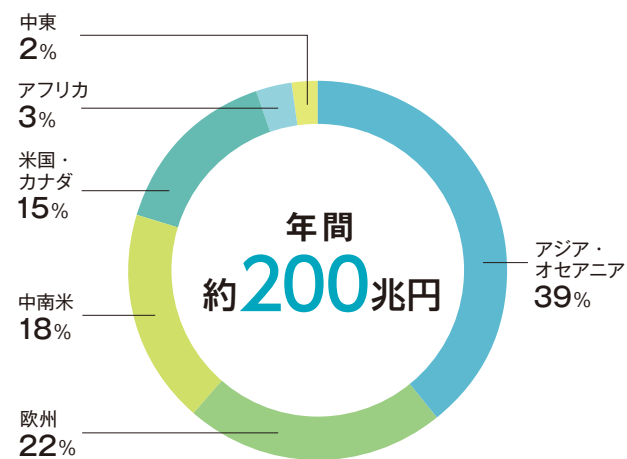
国内インフラ維持・更新費の推計

国土交通省	194.6兆円
鉄道各社	38.4兆円
農水省	29.3兆円
高速道路	19.4兆円

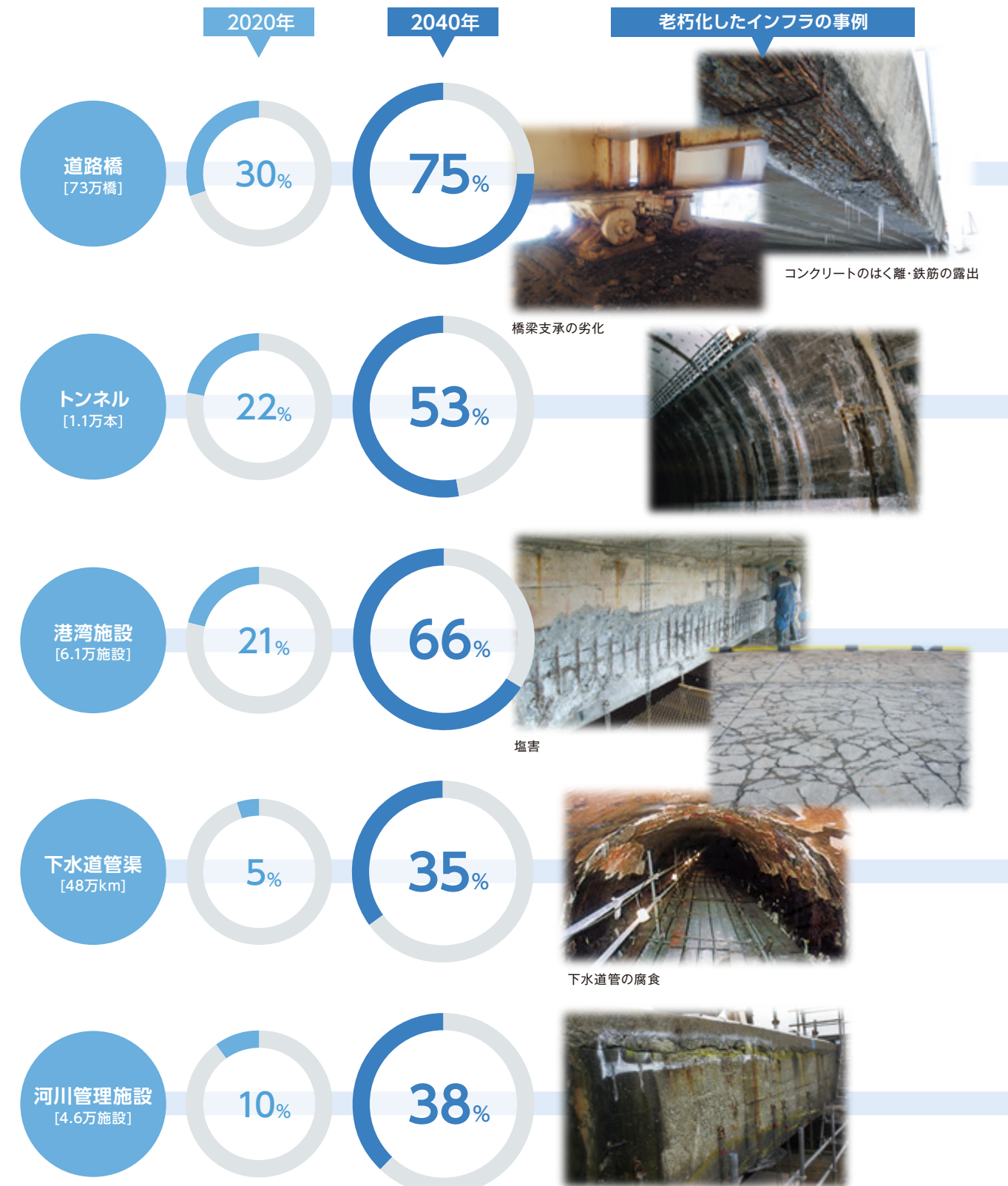
2018年～2048年 **282兆円**

※2018、2019年度試算値より。各機関が所管するインフラの維持・更新に対し「予防保全型」での最大値を集計。「事後保全型」の場合、30年後の国土交通省の維持・更新年間費用は、約1.5倍になると推計されている。
(出所：国土交通省資料、新聞記事他)

海外インフラメンテナンス市場の推計



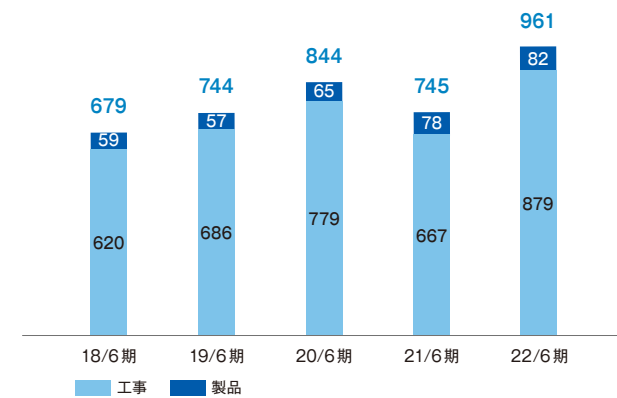
建設後50年以上経過するインフラ構造物の割合



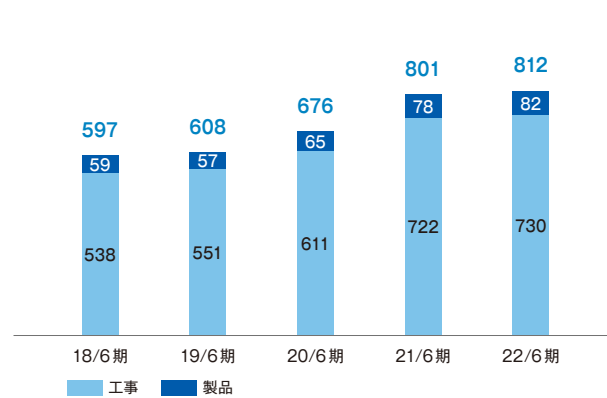
財務・非財務ハイライト

財務

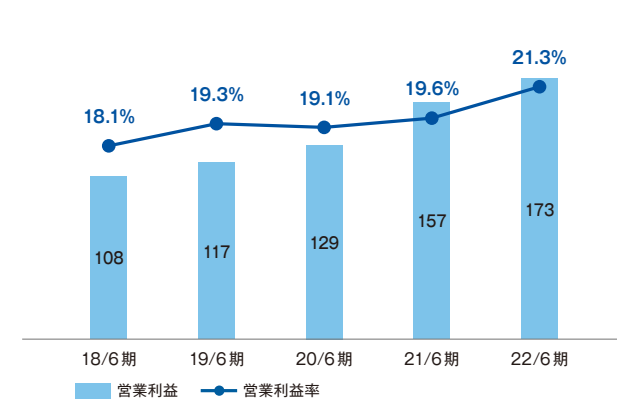
受注高 (億円)



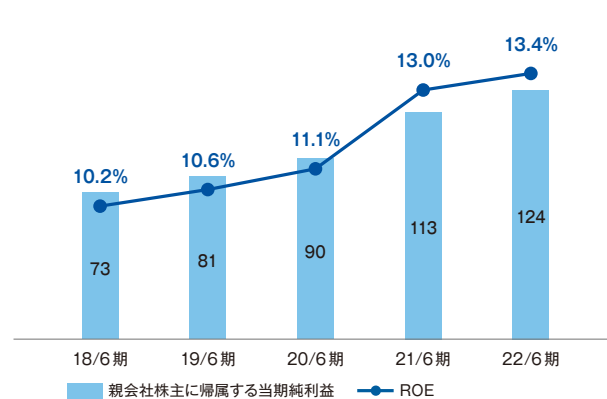
売上高 (億円)



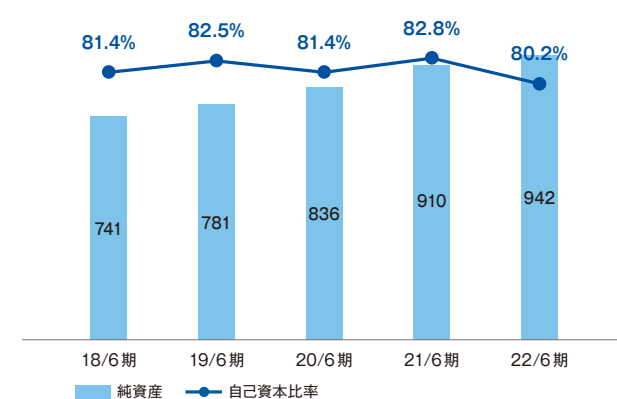
営業利益 (億円)・営業利益率



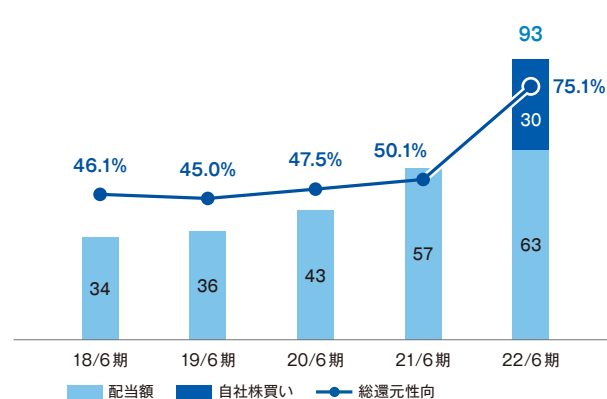
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)・ROE



純資産 (億円)・自己資本比率

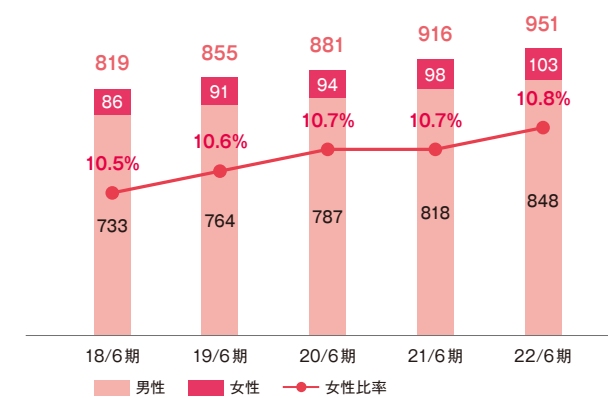


配当額 (億円)・自社株買い (億円)・総還元性向

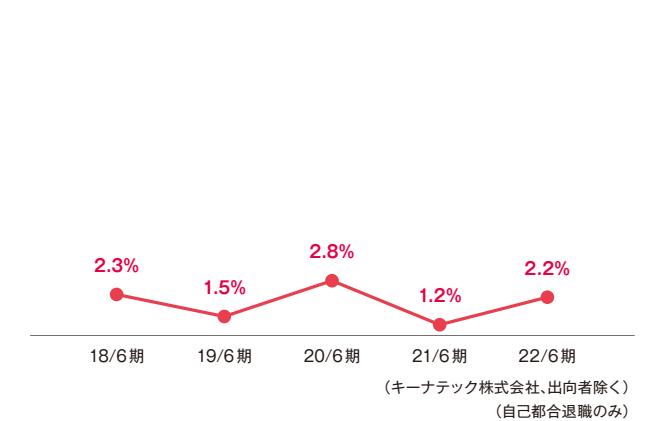


非財務

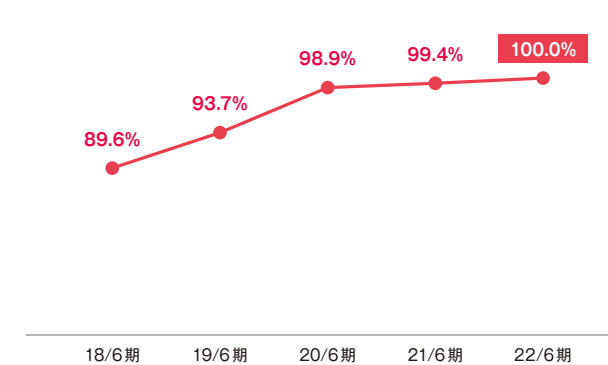
従業員数 (人)



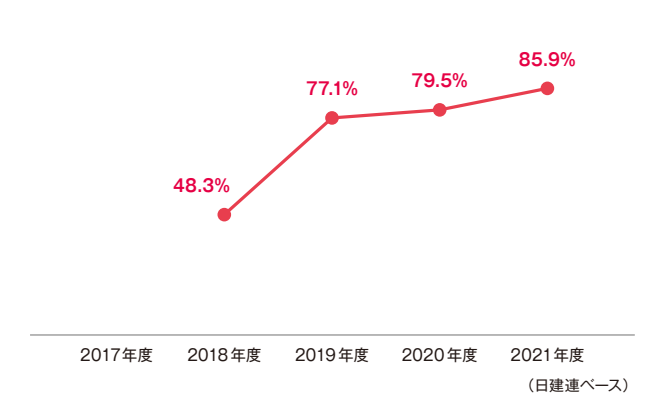
離職率



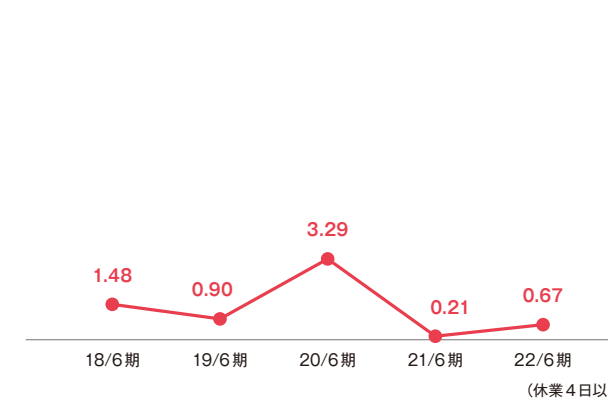
年間休日100日未満社員0名達成率



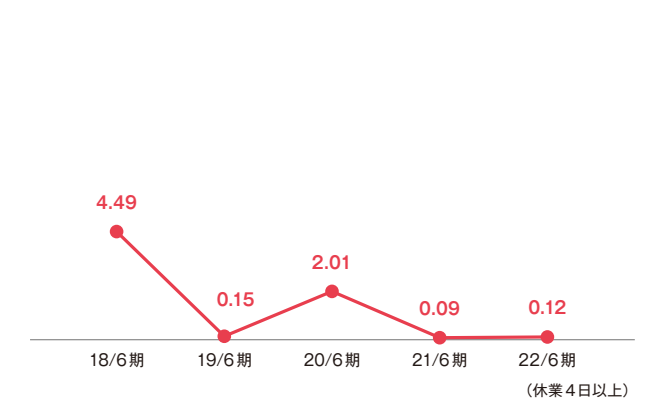
4週8閉所実施率



安全衛生度数率



安全衛生強度率



SHO-BOND

代表取締役社長

岸本 達也

培ってきたノウハウと確かな技術で 社会に貢献していく

Q. 統合報告書を創刊した理由を教えてください。

A. 近年、インフラメンテナンスに注目が集まる中で、その分野のリーディングカンパニーとして社内外への情報発信を充実させたいというのが理由です。

当社グループは、創業以来60年以上にわたってインフラ構造物の補修・補強を専門にしている、「地味」な企業です。下請中心の時代も長く、また事業そのものが公共工事主体であるため、対外的なPR活動はあまり積極的に行ってきませんでした。しかし、社会の中でメンテナンスが重視されるようになり、海外からの問い合わせも出てきました。三井物産様からお声掛けいただき、一緒に海外展開も始めています。そうした中で対外的な情報開示の必要性を強く感じ、創刊に至りました。

さらに、経営層の考えや「覚悟」を社員に伝えたいという思いもあります。未来に向けて挑戦していく覚悟です。現在は事業の大半を国内で展開していますが、この先も長期的に安定成長を続けるためには、海外進出が不可欠と考えています。そこで、我々経営陣は本気で、「覚悟」を持って海外に挑戦しているのだということを、社員の皆さんにぜひ知ってほしいと思います。

この統合報告書を読んだ社員やその家族が、ショーボンドのパーパス、つまり存在意義を共有し、インフラの補修・補強を通じて社会に貢献しているという実感を持ってもらえると嬉しいです。

Q. 社長から見て、ショーボンドとはどのような会社ですか？

A. 工事の中でも補修・補強に特化しており、ワンストップで対応できる稀有な会社だと思います。

補修・補強工事には、新設工事とは異なった特徴があります。それは、設計が不完全な場合が多いことです。新設工事の場合は、図面通りに施工すれば、基本的には良いものができます。一方で補修・補強の場合、図面はあるものの、現場で工事に着手してみて初めて正確な劣化状況が判明し、そのうえで正確な判断・処置が求められることが日常茶飯事です。例えるなら、軽い捻挫だと思っていたものが、レントゲン検査をしてみると実際には複雑骨折だったので、治療方法を再検討しましょう、というような感じです。構造物を供用しながらの作業であるがゆえに時間が限られていることもあり、こうした対応は非常に難しい。ですからお客様は、総合的な知識のある会社を求めています。ショーボンドの場合は、劣化の分析から補修提案、材料の供給、施工までをワンストップ、フルスペックでできますし、実績も豊富です。そうしたところをお客様に信頼していただいているのかなと思います。その信頼に応え続けるのは並大抵のことではありませんが、優れた技術者たちがそれを可能にしてくれています。非常にマニアックかつディープな補修・補強工事の世界で、面白さを感じている技術者が多いのではないのでしょうか。

補修工学研究所^{®※1}も、大きな強みの一つです。当研究所は、それまで経験則によるところが大きかった補修・補強の技術を工学レベルに押し上げることを目指すという方針のもと、「補修工学^{®※1}」の名を冠しています。また、自社に留まらず、社会全体の補修・補強技術の発展に資する研究所であるべきという考えを反映し、あえて社名を入れていません。当研究所は、日本で最先端の分析機器をほぼすべ

て揃えており、コンクリート構造物の劣化状況についてわからないことはないと言っています。試験・分析を他の企業や研究機関から請け負うこともあり、そうした形である程度オープンに使っていただくことで、この分野全体の進歩に貢献できると考えています。直近の成果の一つに、これまで培ってきたノウハウを集結し、AIでコンクリート構造物の劣化を判断する「AI診断士^{※2}」があります。

📖 総合メンテナンス体制 ▶P.11

📖 研究開発 ▶P.39

※1「補修工学」、「補修工学研究所」は、ショーボンド建設(株)の登録商標です。

※2「AI診断士」は、ショーボンド建設(株)により商標登録出願中です。

Q. ショーボンドをより「強い」会社にするために、現在取り組んでいることを教えてください。

A. 当社グループは総合メンテナンス体制を有し、業界でもオンリーワンの位置にいると自負していますが、そこに安住するのみではいけないとも思っています。メンテナンス專業だからこそ全国どこでも一定水準以上の高品質な工事ができるという優位性は、しっかりと守っていきたい。そのためには、更なるレベルアップが必要です。

具体的に言えば、今は人材育成に一番力を入れています。スキルの高い技術者を揃え、高速道路の大型工事に対応するためです。高速道路は橋梁自体の大きさ、交通量の多さなど、難しい要素が多いので、一定以上の技術と経験



社長による安全パトロール

を持つ技術者でなければ、工事をこなすことはできません。過去に自社の能力を超えて高速道路工事を受注した結果、工事の遅れ、発注者からの信頼低下、社員の疲弊を招いてしまったという苦い経験があります。この失敗を繰り返さないよう、2021年から稼働している研修センターも活用して、社員全体のレベルの底上げを図っています。研修参加者の反応から、確かな手応えを感じています。

人材育成に限らず、中期経営計画(2022年6月期～2024年6月期)では、基盤強化に注力しています。特に重要なのが、安全文化の創生です。安全をおろそかにすれば、人命に関わる大きな事故につながりかねないのはもちろんのこと、指名停止等の行政処分により、業績にも影響が出ます。そのため、グループ全体で「安全文化創生プロジェクト」を推進し、安全意識の向上を図っています。つくば研修センターでの実践的な安全研修や安全啓発活動を通じ、着実な成果が出てきていると感じています。そのほかにもBCP対策等、今後の成長に向けて会社の基礎を固める施策を展開しています。

📖 中期経営計画 ▶P.25

Q. 社長はショーボンドに中途入社されたと伺いました。なぜショーボンドを選んだのですか？

A. まず、新卒では大きな土木工事がしたくて熊谷組というゼネコンに入社し、トンネルを掘ったり河川の構造物を作ったり、主に設計技術者として充実した15年間を過ごしました。バブル崩壊を機に建設業界が苦難の時代を迎える中、これからは新設から補修・補強の時代になるかもしれないと思い、補修工学研究所を見学したのがきっかけです。研究所を見て、すっかり感心して興味を持ちました。

実は、もともと熊谷組に入ろうと思った理由の一つに、同社が当時海外に非常に強かったことがあります。売上に占める海外事業の割合も高く、土木で海外へ出ていくという気風が強かった。そこが自分の原点としてあって、ショーボンドの海外進出への思いにつながっているのかもしれない。



Q. ショーボンドでの仕事で、思い出に残っているものはありますか？

A. 入社直後に、岩手県の仙人トンネルの補修工事(請負金額5,000万円程度)を一人で担当しました。全長2.5km程度のトンネルで、車線規制が非常に変動でした。工事のため2車線を1車線にして、トンネルの片側から車を通して、反対側では車を止めて待っていたただかなくてはなりません。待ち時間が15分ほどにも及ぶ中で、ドライバーさんたちに気持ちよくご協力いただくにはどうすれば良いか知恵を絞った結果、車の待機場所に休憩スペースを設置することにしました。15分もありますから、一旦車を降りて、山の綺麗な景色を見ながらくつろいでもらおうと考えたのです。話し上手な女性ガードマンが丁寧なコミュニケーションをとってくれたこともあり、工事を円滑に進めることができました。こうした苦労は新設工事にはないものでしたから、工事を進めるうえで近隣の方と上手くお付き合いしていくことの大切さは、ゼネコンから転職してきて何もわからない中で身をもって学びました。

工事で一番困ることは、苦情等が入って施工ができなくなることです。とにかく近隣の方や関係者に心配りをして、気持ちよく動いてもらうことで、工事を進めていくことが大切ですね。供用中の道路の規制が不可欠な補修・補強工事ならではのポイントです。そこが上手い現場代理人は、やはり一味違います。

また、この工事で、自社の課題も実感しました。現場の社員に対して丁寧な教育やフォローがなく、個人の技量によってバラつきが大きくなってしまっているのです。そうした課題認識が、現在人材育成に注力している背景ともなっています。

もう一つ、失敗を乗り越えて学びを得たという意味で、印象に残っている仕事があります。ある高架橋の工事で、道路に部材を打ち込む際に地中の調査を上手くできず、水道管に突き刺して水を噴き出させてしまったのです。それまでショーボンドでは橋の上での工事が大半で、地面に何かを打ち込む作業に不慣れだったことが一因でした。私はその現場の担当ではありませんでしたが、部内旅行で山登りをしている最中に工事部長から電話で呼び出され、現場に急行したのを覚えています。破損した水道管から道路上に水が噴き出す緊急事態の中で、熊谷組時代に培った土を掘る技術を活かし、1カ月ほどかけてどうにか漏水を止めることができました。

この一連の工事に自分のゼネコンでの経験が役立ったことで、人材の多様性の大切さを実感しました。ノウハウのないアクシデントが発生したとき、それに対応できる人材がいなければ打つ手がなくなってしまうますが、多様な背景や得意分野を持つ技術者が揃っていれば、そうしたリスクは軽減されます。ですから、人材の採用にあたっては、多様性を意識するようにしています。

Q. ショーボンドを取り巻く事業環境と、今後について教えてください。

A. 建設工事の需要は、新設から補修・補強へと徐々に移ってきています。その中でも、高速道路リニューアルプロジェクトが、2030年まで約5兆円の規模で進行しており、高速道路工事の受注が堅調となっています。ただ、同プロジェクトが終了した後のことは常に考えています。日本の橋梁のほとんどは地方自治体が管理していますが、地方自治体の中には人材不足・予算不足で困っているところも多く、なかなかメンテナンスが進まないという現状があります。その問題を解決するために、補修・補強の実績豊富な当社グループだからこそできるやり方で、仕組みづくり等のお手伝いができればと思っています。それは、海外についても同様です。不具合が出る前の予防保全がトータルコスト削減につながるという考え方は広がっていますが、そこに予算をつけて工事をするというところまで到達してはいないのが現状です。そうしたインフラメンテナンスを巡る課題にアプローチしていくことも重要だと考えています。

海外事業は、現在、海外で予防保全の重要性を広めていく、そしてそれを実需に変えていくための土壌を作っている段階です。三井物産の力を借りながら、信頼できる現地パートナー企業を見つけて、「AI診断士」なども活用しつつ、我々が持つ「エッジの効いた」技術、工法や材料を託したいと考えています。主要なターゲットはタイをはじめとする東南アジア、そして北米です。地域によってニーズは異なると思っています。タイでは、補修・補強工事に不慣れな現地作業員の方でも使いやすい材料を中心に展開し、一方で北米では、地震大国日本で培ってきた独自の耐震技術を伝えていきたい。このために現地で認証を取得したり、スベックインのため設計コンサルタントに説明を重ねたりといった地道な活動を続けていく必要があります。1～2年はあっという間に過ぎてしまうでしょうが、こうした下地づくりがやがて大きな実を結ぶと信じて取り組みます。

さらにその先、10年後や20年後のショーボンドはどこへ向かっていくか。まず成長の「核」として、得意分野



である道路・橋梁のメンテナンス事業を盤石にすることは不可欠です。加えて、あくまでアイデアの段階ではありますが、そこで培ってきたノウハウを、国内の他分野（例えば鉄道や電力）にも広げていければ良いですね。その分野に長けた企業とネットワークを構築し、それを活用しながら、補修・補強の考え方や技術を浸透させていけたらと考えています。構造物のメンテナンス市場は非常に大きいですから、当社グループだけでカバーするのは不可能です。その意味でも、他社とのネットワークは大事になってくると思います。

📖 事業環境 ▶P.15

📖 海外事業 ▶P.38

Q. ショーボンドのサステナビリティについて教えてください。

A. まず、当社グループの事業はインフラをはじめとする多様な構造物のメンテナンスです。「構造物を適切にメンテナンスして長く使う」ことで、「壊れるまで使い、壊れたら作り直す」よりも、エネルギーや資材の消費量がかなり抑えられます。それにより、CO₂の排出抑制にも効果がありますし、当然、構造物のライフサイクルコストも下げることができます。こうした意味で、当社グループの事業は社会のサステナビリティの向上に貢献するものであると確信しています。

こうした本業を通じた貢献に加え、当社グループの事業活動によって排出されるCO₂の抑制や、水と衛生の持続的な管理、労働環境の整備、ガバナンスの強化等、ESGの諸課題についても、マテリアリティに基づく取り組みを推進しています。

📖 マテリアリティ ▶P.29

📖 ショーボンドのサステナビリティ ▶P.43

Q. ステークホルダーの皆様へメッセージをお願いします。

A. インフラメンテナンスが脚光を浴びる中、メンテナンス専門の稀有な会社として、社会の中で当社グループの存在感が増してきていると思っています。株主の皆様や従業員を含めたすべてのステークホルダーからの期待に応え、培ってきたノウハウと確かな技術で社会に貢献していく責任が我々にはあります。ですから今回、その責任を全うしていく「覚悟」を示すつもりで、当社グループの過去と現在、そしてこれから進むべき未来を統合報告書としてまとめました。社員の皆さんには、ぜひこれを読んで、ショーボンドの進むべき道を共有してもらいたいと思います。

当社グループの根底にあるのは、グループ企業理念です。そこには、創業者・上田昭の哲学が凝縮されています。時代の流れを見極め、いち早く補修・補強に着目した上田の信念が、グループ企業理念の中に生きているのです。

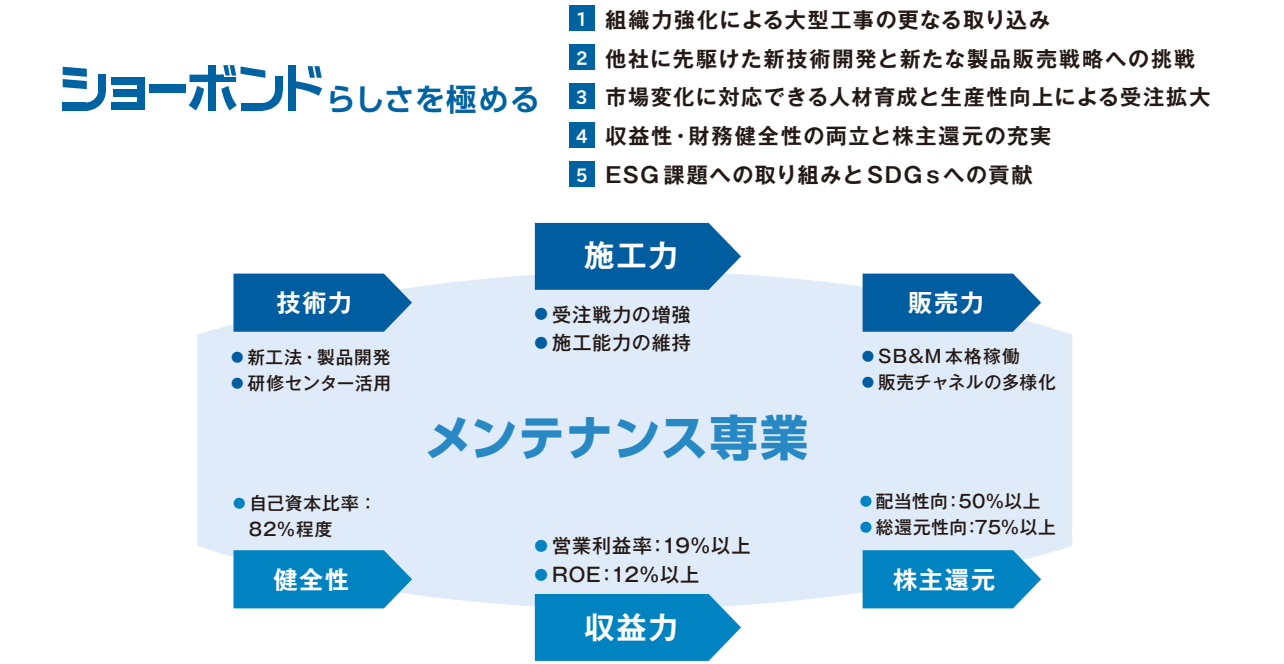
我々経営陣は、この理念を単なる言葉にしまわないうよう、自らの言葉で、行動で、常に表し続けていく。そして社員はこの理念を羅針盤とし、自らの使命を果たしていく。ショーボンドグループ一体となって、進んでいきたいと思っています。

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループを応援していただき、ありがとうございます。私たちはこれからも持続的に成長を続け、利益を還元できるよう努めてまいります。それに加えて、「事業を通じて社会に貢献している」という共感を持っていただけたら、これほど嬉しいことはありません。今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



中期経営計画 (2022年6月期～2024年6月期)

「中期経営計画(2022年6月期～2024年6月期)」では、「ショーボンドらしさを極める」を基本方針として、利益の持続的成長と企業価値の向上に取り組んでいます。「ショーボンドらしさ」とは、事業面では「工事施工力」、「技術開発力」、「製品販売力」の3つ、経営面では「収益力」、「財務健全性」、「株主還元」の3つと定義し、当社の強みに磨きをかけ、更なる成長加速のステージに向けた体制づくりを進めています。2022年6月期には、事業戦略としては、「東西カンパニー制を活用した受注戦略の高度化」、「大型工事の更なる取り込みと施工能力の強化」の各施策で着実な成果をあげました。基盤強化の面では、「市場変化に対応できる人材育成と受注戦力の増強」、「強固な安全文化の確立と現場教育の徹底」など、人事運営に関する諸施策に注力しています。



財務担当役員メッセージ



当社グループは、メンテナンス専門の建設会社として上場企業で唯一のユニークな存在であり、「採算重視・選別受注」という方針のもと、ROE重視の財務運営により、高いPBRを実現しています。

取締役 経営企画部長
関口 恭裕

業績の振り返り

国内インフラのメンテナンス市場は、高速道路会社各社による「大規模更新・修繕事業」の開始により大きく変貌しました。高速道路会社の発注工事は、難易度が高く、1件当たりの受注額が大きく、工期も複数年にわたることから、国、地方自治体が発注の中心であった従来の補修・補強工事とは様相が異なるものとなりました。

当社グループでは、高速道路の大型工事に対応するため、前中期経営計画（2019年6月期～2021年6月期）から社内の業務運営体制を変更するなど、各種施策を講じてきました。その結果、図1のように、1件当たりの工事受注額は大型化が進み、工事売上高に占める高速道路会社の比率も2022年6月期には60%まで上昇しました。

国や地方自治体の公共工事とは異なり、高速道路会社各社の「大規模更新・修繕事業」は国の財政年度によらず進められています。そのため、年間を通しての工事受注、施工が可能となり、工事技術者の施工稼働率が高まることによって、図2のように四半期ごとの工事売上高が平準化しています。

さまざまな施策の効果と現場の努力により、大型工事に取り組んできた結果、図3のように、労働生産性は大きく改善し、直近の6年間で約42%上昇しました。

また、大型工事の受注増加により、期末の受注残高を高水準で維持できるようになったことも大きな変化です（図4）。国や地方自治体の発注工事は、期內受注期內完工となる規模の金額が多く、期末の受注残高には残りにくいという特徴がありました。期末に高水準の受注残高を維持できるようになり業績の安定性が増したことで、前中期経営計画（2019年6月期～2021年6月期）から社員数を増やし、受注戦力の増強に注力しています。

図3 労働生産性

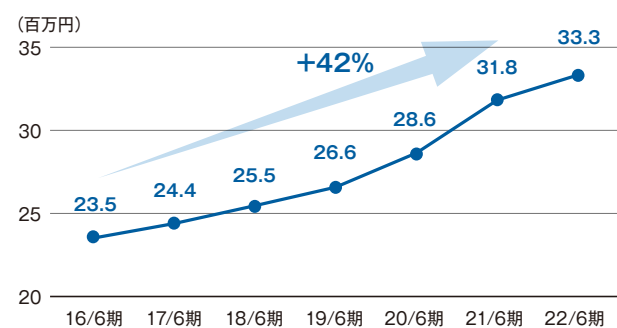


図1 高速道路売上比率と1件当たり受注額

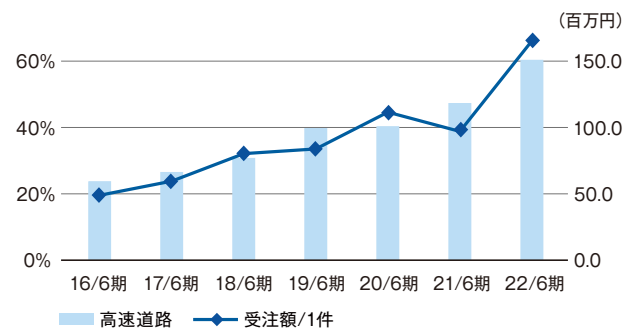


図2 四半期別工事売上高

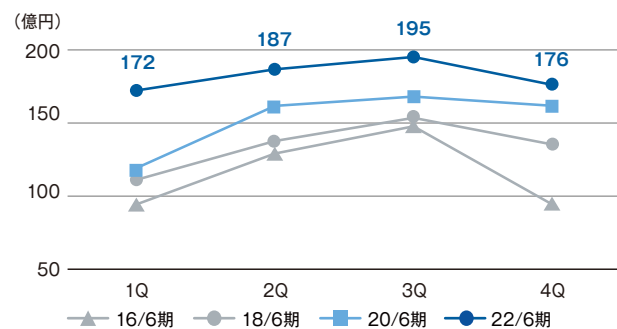
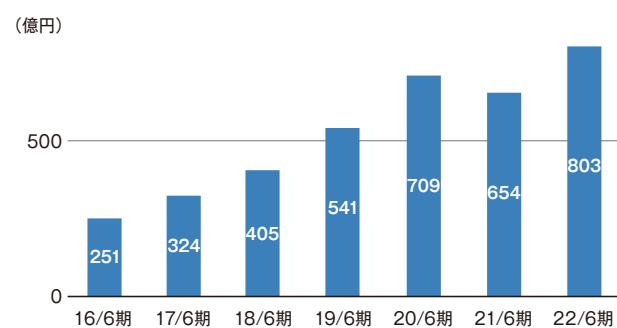


図4 期末工事受注残高



財務運営方針

現中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）では、「ショーボンドらしさを極める」を基本方針に定め、財務面の「らしさ」については、「健全性」、「収益力」、「株主還元」と定義しました。図5は、ROEとPBRの推移をみたものです。高いPBRを維持するためには、株主資本コストを上回るROEによりエクイティスプレッドを確保することが重要であると認識しています。ROE重視の財務運営を継続するとともに、これまで注力してきたIR活動に加えて、環境関連を含む非財務情報の開示を充実させていくことで将来の業績についてのvisibilityを高めることが株主資本コストの抑制に資すると考えています。

株主還元

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、業績に連動した配当を安定的に行うことを基本方針としています。図6～図7は、過去4年間の当期純利益と株主還元のグラフです。2018年6月期以降、当期純利益は69%増加したのに対し、自社株買いを含む株主への総還元額は176%増加しました。また、この間の社員の平均年収も35%増加しています。「会社の利益は、株主と社員に配分する」という方針のもと、株主還元と同様に社員の処遇改善も大切に考えています。

政策保有株式

当社グループは、株式を取得・保有することが事業の円滑な推進および取引関係の維持・強化につながり、当社の中長期的な企業価値向上に資する場合を除き、原則として取引先等の株式を取得・保有しないこととしています。また、当社株式を政策保有株式として保有している会社からその株式の売却等の意向が示された場合には、売却を妨げるような行動は行わないこととしています。現中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期）では時価ベース（2021年6月末基準）で20%を売却することにより純資産に対する比率を8%から6%程度に低減させる計画としています。

さらなる生産性向上に向けて

前述の通り、2016年以降、国内メンテナンス市場の規模が拡大し、当社グループは大型工事の取り込みにより業績を大きく伸ばすことができました。国内メンテナンス市場は、今後も緩やかに拡大を続けるものと想定しています。当社グループとしては、さらなる生産性向上に向けたさまざまな施策に取り組んでいます。つくば研修センターを活用して、社員のみならず協力会社の作業員を教育することで、今まで以上に効率的な施工体制を構築していきます。また、三井物産との合併会社によるメンテナンス事業の海外展開を進めることで、工事材料販売部門における社員一人当たり利益を増加させることを企図しています。メンテナンス専門の建設会社として、当社グループならではの生産性向上施策を着実に推し進め、業績の持続的な成長を実現していきます。

図5 ROE・PBR

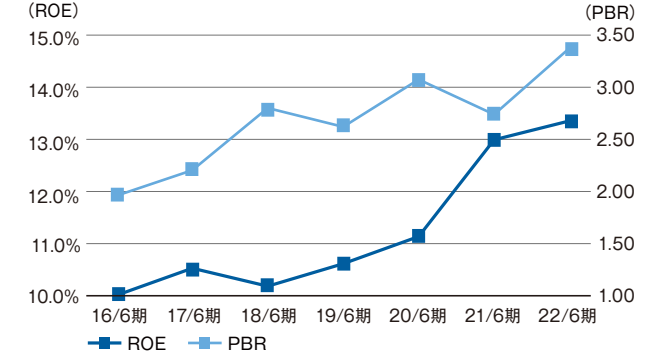


図6 当期純利益

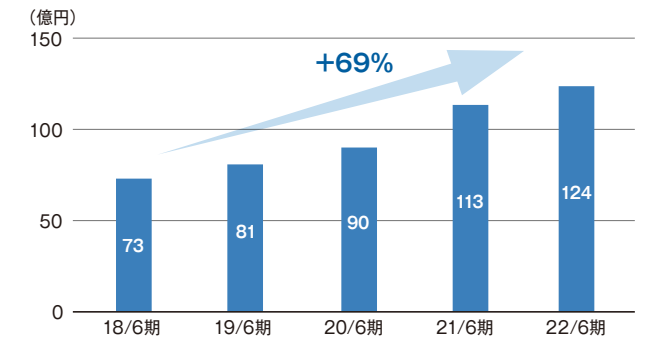
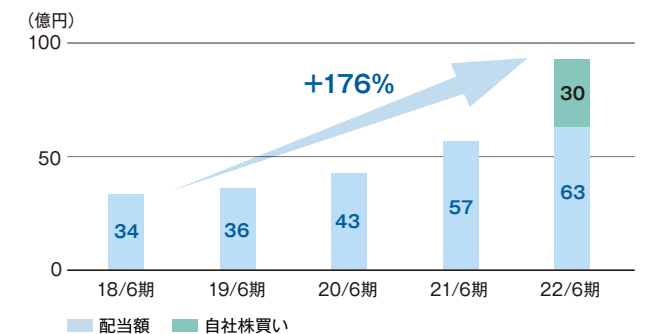


図7 総還元額



マテリアリティ

マテリアリティ
https://www.sho-bondhd.jp/csr/materiality/

当社グループは、社会情勢やステークホルダーからの期待を踏まえ、4つのマテリアリティを特定しました。マテリアリティとは「重要課題」のことであり、当社グループが社会課題の解決と企業価値の向上を両立させながら、ステークホルダーとともに持続的に成長していくために、優先的に取り組むべき課題を示したものです。

マテリアリティの特定にあたっては、「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」の2軸から社会課題を評価し、特に双方にとって重要度の高い22項目の社会課題を、当社グループが取り組むべき社会課題として選定しています。

また、マテリアリティに基づく取り組みを継続的に実施し、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の形成に貢献するため、「サステナビリティ方針」を策定しています。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティとSDGs

取り組むべき社会課題	マテリアリティ	対応するSDGs
⑤ 強靱なインフラの整備 ⑤ トータルメンテナンス (設計・施工・製品)での社会貢献 ⑤ 労働安全衛生の確保	組織力を活かした総合メンテナンス あらゆる規模のあらゆるメンテナンス工程に対して、お取引先様との連携とグループ各社の総合力で対応し、社会資本整備に貢献する	12 持続可能な消費 持続可能な生産消費形態を確保する 17 パートナリシップ 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
⑤ 社会課題に対応した技術の開発と普及 ⑤ 生産性向上への取り組み ⑤ 人材の確保と育成 ⑤ 健全な雇用・労使関係の維持 ⑤ 経済的パフォーマンスの追求	技術開発を通じた生産性の向上 化学技術と土木技術の融合による新技術の開発と人材の育成を通じて、高い生産性を実現する	8 働きがいと経済成長 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する 9 産業・基盤の革新 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る
⑥ コーポレートガバナンス体制の強化 ⑥ リスクマネジメントの強化 ⑥ 法令の遵守 ⑥ 公正な事業慣行の実現 ⑥ 情報セキュリティの確保 ⑥ 知的財産権の適切な管理	健全なガバナンスの強化 健全で透明性の高いガバナンス構築を通じて、すべてのステークホルダーと良好な関係を維持する	16 平和と公正 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
⑦ 持続可能な資源の利用 ⑦ プロジェクトの環境影響評価 ⑦ 廃棄物の適正な管理 ⑦ 気候変動への対策 ⑤ 人口減少(少子高齢化)社会への対応 ⑤ 持続可能な都市の開発 ⑤ 顧客・消費者の安全衛生 ⑤ 地域社会との関係構築	持続可能な都市づくりへの貢献 社会資本のメンテナンス事業を通じ、環境に配慮した、持続可能な都市開発に貢献する	11 持続可能な都市とコミュニティ 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する 13 気候変動に具体的な対策を 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる

Environment Social Governance

サステナビリティ方針

組織力を活かした総合メンテナンス

- ⑤ 総合メンテナンス(調査・設計・施工)体制による安全・安心な社会の実現
- 安全性が求められるインフラ構造物において、調査・設計・施工のあらゆるメンテナンス工程で、お取引先様との連携とグループ各社の総合力を結集し、質の高いサービスを提供します。
 - メンテナンス専門の強みを活かして、自然災害等にも備えたインフラの維持修繕・補強に貢献します。

技術開発を通じた生産性の向上

- ⑤ 社会課題に対応した技術の開発と普及
- 化学技術と土木技術の融合による高度な技術力を活かし、環境・社会に配慮した新材料・新工法の開発を推進します。
- ⑤ 人材の確保と育成
- 採用活動においては多様な人材が集まるよう最大限工夫をするとともに、差別のない公正な選考を行います。
 - 当社グループの持続的な成長を担う中核人材を育成していくための仕組みや体制を整備することで、社員一人ひとりが成長できる機会を提供します。
 - 適正な評価制度の導入等を通じて、若年社員の積極的な登用を図るとともに、シニア人材に活躍の場を提供することで、優秀な人材の定着と知の継承を促進します。

健全なガバナンスの強化

- ⑥ コーポレートガバナンス体制の強化
- ステークホルダーからの要請に応え、持続的な成長を実現するために、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うコーポレートガバナンス体制を構築していきます。
- ⑥ リスクマネジメントの強化
- 内部統制の整備やリスクカルチャーの醸成、ESGの要素を盛り込んだリスクの特定や評価およびモニタリングを行うことで、リスクに対して適切な措置を講じます。
- ⑥ 法令の遵守と公正な事業慣行の実現
- コンプライアンスを徹底するように社員に対して教育・研修を行うとともに、モニタリング等の体制を構築し、公正な事業慣行を推進します。

持続可能な都市づくりへの貢献

- ⑦ 持続可能な資源の利用
- 高度なメンテナンス技術を活かして、インフラの長寿命化を促進することで、公共資源の持続可能性に貢献します。
 - サプライチェーン全体を通じて再生資源や再生部品の利用を促進し、持続可能性に配慮した資源の利用を推進することで、循環型社会の実現に貢献していきます。
- ⑦ 廃棄物の適正な管理
- 事業活動に伴って生じる廃棄物を適正に管理し、適切な処理を行います。
- ⑦ 気候変動への対策
- 事業活動から生じる温室効果ガスの継続的な削減を通じて、気候変動の緩和に努めます。
 - インフラの長寿命化が温室効果ガスの削減に寄与するという認識のもと、メンテナンス専門の強みを活かして、本業を通じた気候変動の緩和に取り組んでいます。
 - 気象災害に備えたインフラ補強等の事業を展開することで、社会全体の気候変動への適応に貢献します。

- ⑤ 労働安全衛生の確保
- 「人命の尊重、安全な施工はすべてに優先する」との理念のもと、建設や製造の現場においては、労働災害ゼロを目指し、予想されるリスクの低減等を通じて労働安全衛生の確保を徹底します。
 - 長時間労働の是正やメンタルヘルスのケア等を通じて、社員の心身の健康維持に取り組みます。

- ⑤ 生産性向上への取り組み
- 技術力の向上や効率的な事業運営により付加価値を増加させるとともに、働き方改革に取り組み生産性の向上に繋がります。
 - 生産性向上を企図した機器の積極導入を通じて、調査・設計・施工等のすべてのプロセスにおいて、業務の効率化を図っていきます。

- ⑤ 健全な雇用・労使関係の維持
- 労働関係の法令遵守はもちろんのこと、協力会社の従業員も含めて働きやすい環境を実現するための制度や仕組みを構築します。
 - 労使間対話の促進や相談窓口の整備等を通じて、健全な労使関係の構築を図っていきます。

- ⑥ 情報セキュリティの確保
- システムの導入等を通じて情報セキュリティ体制を構築し、個人情報等の機密情報の保護を徹底するとともに、社員に対して適切な教育・研修を実施し、意識の向上を図ります。

- ⑥ 知的財産権の適切な管理
- 自社の知的財産権を適切に保護・管理するとともに、他者の権利を侵害しないよう調査及び手続きを定めます。

- ⑦ プロジェクトの環境影響評価
- プロジェクトの実施においては、プロジェクトの環境要件を遵守し、環境・社会に与える影響を最小化するための措置を講じていきます。

- ⑤ 人口減少(少子高齢化)社会における持続的な都市の開発
- 人口減少社会におけるインフラ・公共施設の老朽化の問題に対して、メンテナンスの力を用いて、実効性のあるソリューションを提供します。

- ⑤ 顧客・消費者の安全衛生
- メンテナンスを行ったインフラを利用する地域住民の皆様や、工事材料を販売したお取引先様の安全衛生を確保するために必要なマネジメント体制を構築するとともに、問題が発生した場合には適切に対応します。

- ⑤ 地域社会との関係構築
- インフラが地域社会に対して重大な影響を与え得ることを認識し、地域社会からの信頼を得るために緊密なコミュニケーションを行います。

国内建設 東日本カンパニー



「時代の変化に追従できる企業を目指し、近未来に向けた強固な基盤づくりを行う」を基本運営方針とし、今まで培った技術を活かし、さらに発展させ次世代につなぐため、大きく3項目 ①大型工事への対応(Project)、②共有施策(Policy)、③人材育成(Progress)の事業戦略(Triple“P”)を立てて取り組んでいます。

ショーボンド建設
常務取締役 東日本カンパニー長
保坂 則之

東日本カンパニーの概要

東日本カンパニーは、北海道・東北地区から関東・首都圏、北陸地区において右図のような体制を敷き、道路構造物（橋梁やトンネル等）の補修・補強、耐震補強工事等のインフラ整備、東京・大阪を拠点とした建築構造物の耐震化や長寿命化工事を手掛ける技術集団です。また、特殊コア技術（高周波コアドリル工法）を有する専門工事会社（キーナテック）を傘下に持っており、同社はグループ内外の工事で活躍しています。新しい事業として、ウォータージェット工事の体制づくりも始めています。

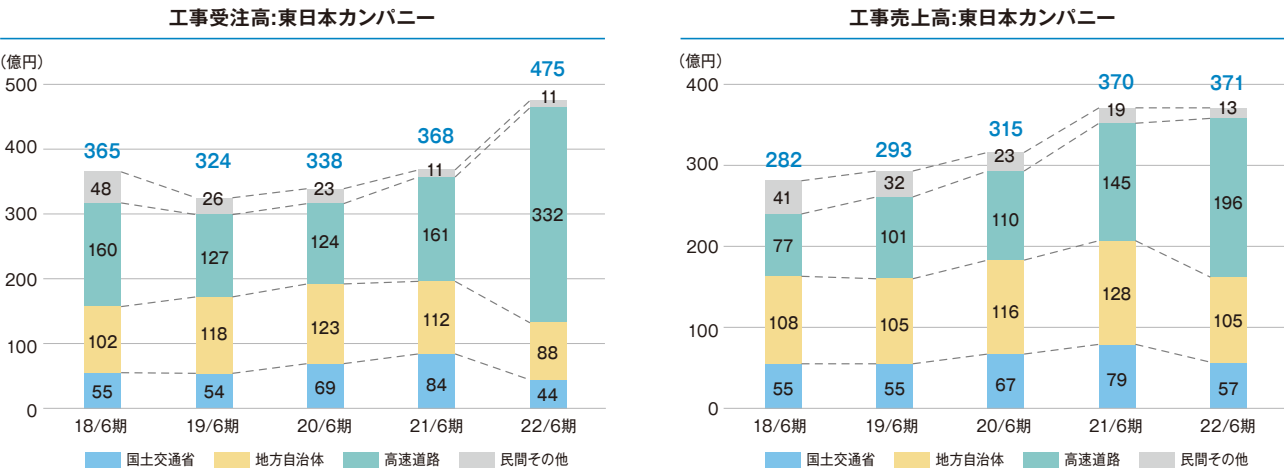
降雪地域（北海道・東北北部・新潟県）を抱える当カンパニーでは、売上を平準化するため、冬季に中止となる当該地域的高速道路工事を都市部の大型工事や地方自治体、民間からの受注工事でカバーするなど、戦略的な受注が必要です。

都市部の高速道路大型工事については、特に鋼橋の改築工事において、専門の工事会社と共同企業体（JV）を結成して難易度の高い工事にチャレンジし、収益を追うのみならず、若手技術者の技能向上も図っています。また、大型工事が増える中で、つくば研修センター等も活用し、社員のみならず協力会社社員の育成にも力を入れています。



工事受注高・売上高

高速道路会社、国、地方自治体の工事をバランスよく受注しています。東京都を含め首都圏の自治体からの工事受注が多いのが特徴です。高速道路工事につきましては、東京オリンピック終了まで受注を抑制気味にしましたが、2022年6月期より受注を加速しています。また、ゼネコンや橋梁メーカー等とのJVにより、新技術にも挑戦しています。



主な取り組み

未来を見据えた基盤づくりを行ううえで、特に「安全への取り組み」、「人材育成・人材登用」に力を注ぎ、社員・協力会社の『人づくり』を大事にしています。

安全文化創生に向けて

当カンパニーでは、安全文化創生のためのアクションプランを策定し、それに沿って取り組みを推進しています。

アクションプランにおいては、コミュニケーションを最重要課題としています。コミュニケーションとは相互理解であり、お互いの意思疎通を図ることが大切であると考え、コミュニケーションを主軸に組織や個人の力を向上させる施策を講じています。

具体的には、対話型パトロールを実施したり、社内報（会報）を発行したりして、社員および協力会社との深い相互理解を目指しています。



女性技術者と外国籍人材の活躍

当カンパニーでは、設計部門のみならず施工現場でも女性技術者を登用し、家庭と仕事を両立する現場代理人等も輩出しています。女性技術者は、9名活躍しています。うち1名は外国籍社員です。

また、今後の事業環境の変化を見据え、外国籍人材の採用と育成に力を入れています。外国籍の技術者を社員として採用する取り組みを開始しているほか、協力会社も含めた外国籍人材の育成に取り組んでおり、通常の現場指導だけでなく、日本国内の資格を取得するための学習支援等も積極的に行っています。

外国籍社員の採用実績(2020年～)	2名
育成中の外国籍人材	7名

※2022年6月末現在

外国籍社員と女性技術者



Topics

つくば研修センターへの講師派遣

当カンパニーが注力している人材育成施策の一環として、経験の浅い社員や協力会社の作業員を対象にした「施工管理研修」に、現場経験豊富なベテラン社員を講師として10名以上派遣しています。これまでの経験を活かして座学・実習のプログラムを自ら作成し、受講者からも高い評価を得ています。



作業着・ヘルメット等のリサイクル

不要となった作業着・ヘルメット等のリサイクル活動を行っています。当カンパニー内の各拠点で回収された作業着・ヘルメット等は、産業用の資源となって有効に活用されます。

2022年6月期回収実績（東日本カンパニー）
作業着：298着 ヘルメット：27個 ほか防寒着など



社内報（会報）

社内報（会報）は支社ごとに作成しています。北日本支社では『ecoひいき』と名付け、協力会社とのつながりを強く意識した内容であり、首都圏北陸支社では『あんぜん便り』と名付け、法令の改正や社内ルールにも準拠して安全を強く意識したものとなっています。社内・協力会社とのコミュニケーションツールとして、今後も継続して発行していきます。



国内建設 西日本カンパニー



西日本カンパニーでは「成長の維持」・「社員の教育」・「地盤の強化」を主要課題とし、人への投資を行い確固たる地盤の強化を図ることで、企業としての更なる成長を目指しています。高速道路会社等から発注される大型工事については、最適な施工体制・人員配置等を確保するためカンパニーが主体となり、受注判断を行っています。

ショーボンド建設
常務取締役 西日本カンパニー長
古賀 強

西日本カンパニーの概要

西日本カンパニーは、3支社（中部、近畿圏、西日本）により組織され、各支社に化工建設グループが属しており、静岡県以西の本州・四国・九州という広いエリアを管轄しています。

ショーボンド建設の各支店では、高速道路会社発注の大型工事や国土交通省の工事を中心に、主に元請工事を受注しています。化工建設グループでは、地域要件の付与された国土交通省の工事や地方自治体の工事、地元ゼネコンの下請工事を中心に受注しています。また、カンパニー制への移行以前は事実上各支社の専属となっていた協会社各社には、当カンパニー内で地域横断的に仕事をお願いし、施工体制の強化を図るなど重要な役割を担っていただいています。

大型工事への対応としては、本社主導の高速道路会社連絡会を有効に活用すると同時に、当カンパニー管轄地域で発注予定の高速道路工事や人員等の情報を横断的に集約し取りまとめています。人材育成としては、本社主催の研修とは異なる視点からのスキル向上を目的として、あらかじめ研修対象者である若手社員にアンケートを実施し、アンケート結果により抽出された課題へ対応するための体験型研修を企画しています。



■ 拠点/エリア

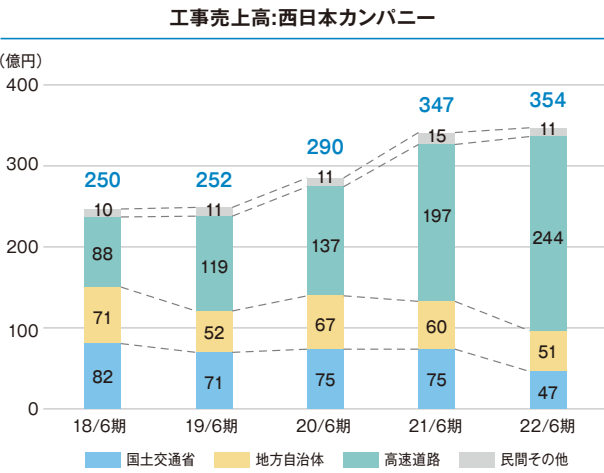
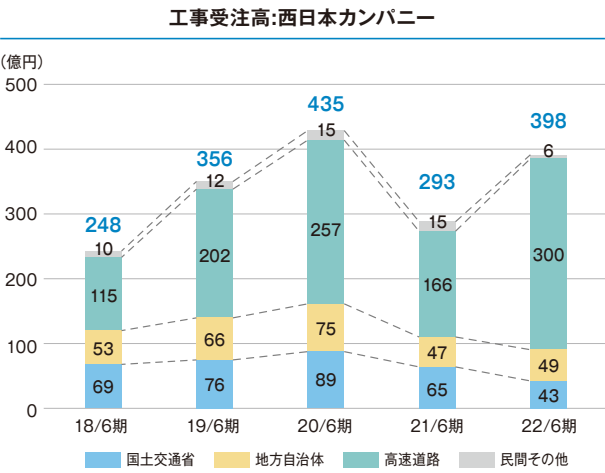
西日本カンパニー

社員数378名

	ショーボンド建設	グループ会社
中部支社	名古屋支店 静岡支店	中部化工建設
近畿圏支社	大阪支店 京都支店 神戸支店	関西化工建設
西日本支社	中国支店 四国支店 九州支店	中国化工建設 四国化工建設 九州化工建設
	計 8支店	計 5社

工事受注高・売上高

高速道路会社各社の大型工事を積極的に受注し、当社グループの「工事受注の大型化」、「施工の平準化」を牽引してきました。受注時の請負金額が70億円を超える超大型工事も、これまでに2件受注しています。大型工事に適した施工体制の構築に加えて、カンパニー統括工事部長による厳格な工事原価管理により、工事粗利率の改善に取り組んでいます。



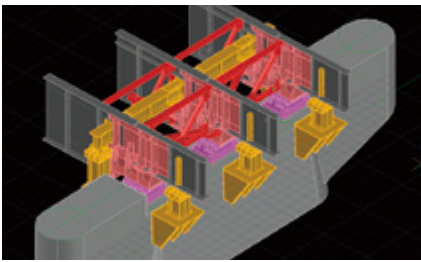
主な取り組み

当カンパニーでは、当社グループの強みに磨きをかけ、更なる成長加速に向かうため「受注戦略の高度化」・「大型工事の更なる取り込みと施工能力の強化」を図りつつ、人材育成や強固な安全文化の確立、若手社員教育のために以下の取り組みを推進しています。

3D-CADの現場での活用

施工現場における生産性・品質向上や施工プロセスの視覚化を目的に3D-CADを順次導入しています。3Dモデルは、コンピュータ上でさまざまな角度から構造物の状態を確認することにより、現場と図面との不整合や新規取付部材と既設構造物との干渉状況を特定することで施工品質の向上につながっています。従来現場着手後に判明していた問題点が、作業前の施工計画段階において3Dモデルを活用したシミュレーションにより解決することで、作業プロセスの効率化が図られ、生産性向上にも寄与しています。また、3Dモデルに時間軸を追加した4Dモデルを同時に活用し、施工前から施工完了後までの建設のプロセスを視覚化することで、多くの人々との共通認識を図ることが可能となります。安全面においても4Dモデルを活用した作業手順の確認作業により、事前に危険作業箇所の予測・把握が可能となるため、安全性の向上が図れます。

3Dモデルによるシミュレーション



施工完了後の現場



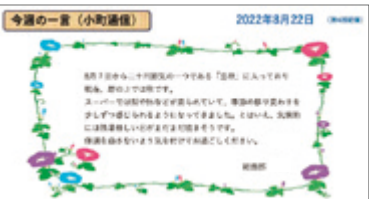
チームの一体感を高める安全コミュニケーション

西日本支社においては、チーム全員で安全意識向上を図る目的で「小町通信」の配信を始めています。普段施工現場と接点の少ない事務系女性職員が、月初めの月曜日にSNSを用いて現場へ安全啓発のメッセージを送ることで、施工現場への関心が高まり、事務部門も含めたチームとしての一体感の醸成につながっています。また、それと同時に、全員で情報を共有し互いに注意喚起を促す取り組みとして、支社安全管理課が週間工程表等から現場で行われる危険作業を抽出した「危険アラート」を配信しています。

これら日々の取り組みを通して、支社・支店スタッフ部門と各現場とのコミュニケーションを図り、安全意識レベルを向上させるとともに信頼関係を構築することで、組織全体での「安全文化創生」を目指しています。

今週の一瞥「小町通信」

2022年8月22日



【小町通信 中国】
・今週から長期休暇に入られる方は、ゆっくり休んでリフレッシュしてください。
・片付け、無敵対策、防犯対策、燃えやすい物が近くにないかなど、確認して気配りなくお休みに入りましょう。
・缶や蓋は、現場事務所設置予定ですが、併せて一呼吸置いて確認してください。
・社内ルールでは、移動式クレーンを使う場合は、作業計画書が必要です。
今週もご安全に！

Topics

若手社員研修

当カンパニーでは、補修・補強工事のリーディングカンパニーとして、若手技術者の育成・技術の伝承をはじめとした人材育成を主要課題の一つと考えています。

施工現場の運営方法や技術的な問題が生じた際の解決方法等を、工事・営業・技術部門の先輩社員から経験談を取り入れて解説する体験研修を行い、若手技術者の人材育成に注力しています。また、近い未来の現場所長の育成を行ううえで必要となるさまざまな環境整備（DX含む）についてもこれまで以上に積極的に取り入れています。



体験研修の様子

特集 さまざまな補修・補強工事

高速道路

■高速道路リニューアルプロジェクトの大型工事

高速道路各社で供用している路線では、開通から50年以上経過した構造物が多く、老朽化の進展とともに使用環境の影響による損傷・変状が顕在化してきています。そのため高速道路リニューアルプロジェクトとして、橋梁の床版取替やトンネル覆工コンクリートの補修など、建設当初と同等またはそれ以上の性能や機能を回復し、高速道路を長く健全に保てるよう取り組んでいます。リニューアル工事の特色として、規制区間や工事期間が長く迂回路を設けるケースも多いなど、社会的な影響が大きくなることが挙げられます。また、都市高速では、主要幹線道路の真上を通過していることで、作業できる空間などの制約が多く、より難しい工事となっています。

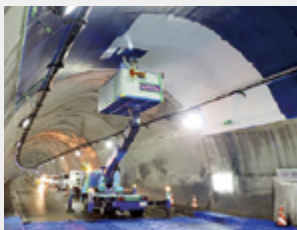
■高速道路リニューアル工事の広報として

高速道路リニューアル工事は主要交通網の一部区間で行われており、道路規制など社会的な影響が大きくなります。そのため、各関係機関(道路管理者、交通管理者)にもリニューアル工事の意義をご理解いただき、電光掲示板への工事情報の表示やリーフレットの配布をお願いするなど、一般利用者への広報活動に協力していただいています。また、新聞社・テレビ局・教育機関等へ現場を公開する場を提供し、社会インフラの現状を多方面に発信してリニューアル工事の重要性を広めています。

■社会インフラの次世代への継承

高速道路は重要路線・重要構造物であるがゆえに、供用しながらの工事は安全面・工程面などでさまざまな制約がある作業となります。

通常は対象構造物の管理者と道路管理者は同一であることが多いですが、流入・流出する道路や横過する道路の管理者など、工事を進めるうえで関係する機関は多岐にわたり、調整には多くの時間を費やす必要があります。このような難しい条件下でも工事が無事に完了し、構造物として健全に供用できるようになれば、社会インフラを次世代に引き継ぐことができ、大きな「やりがい」につながります。



リニューアル工事の様子



国土交通省

■国土強靱化対策の工事

国土交通省では、国土強靱化基本計画により、インフラ老朽化対策や耐震機能の強化等において多くの工事が行われています。当社グループにおいても、耐震機能強化を中心に1件数億円規模の工事に携わっています。技術的な対応だけでなく、建設DXの導入による作業の効率化や生産性の向上にも注力しています。現場の4週8閉所や建設キャリアアップシステムへの加入推進等の国土交通省の施策にも積極的に取り組んだことで、2022年度は複数の整備局より工事成績優秀企業認定をいただくなど高い評価を得ることができました。

■「橋梁ドクター」との連携による構造物の維持管理

国土交通省では、管轄する道路橋の長寿命化を図るため、専門的な知識を有する学識経験者から技術的助言指導を受けることを目的として「橋梁ドクター」制度が設立されています。当社グループが施工を行う工事においても、これら橋梁ドクター制度を活用した、橋梁の損傷状態を継続的にモニタリングするセンサーの取り付けや初期データの採取を行う業務が含まれています。国土交通省と当社グループだけでなく学術機関を含めた産官学連携での社会インフラの維持管理業務に、当社グループも携わっています。

■「既にそこにある」ものを工事する難しさ

耐震補強工事では、アンカーボルトを介して耐震装置を取り付けるため、削孔時に構造物内にある鋼材(鉄筋、PC鋼線)等の重要部材を傷つける危険性があります。既設構造物の内部は目視できないなど、当初発注図面どおり施工できない場面も多々あります。次々と発生する問題に当社グループ丸となって知恵を出し合い乗り越えることは、補修・補強を専門とする当社グループとしては非常にやりがいを感じています。このような取り組みが評価され、2022年度は、複数の地方整備局等より優良工事等施工者局長表彰、優良工事等技術者表彰、事務所長表彰等を多数受賞しています。



「橋梁ドクター」による視察の様子

民間その他

■民間その他の建造物の工事

当社グループでは、港湾施設・建築物の経年劣化による設備の不具合や法令の改正、自然災害、使用用途の変更などの課題解決に対して、専門技術者集団による調査・診断から設計、そして工事施工までワンストップによるサービスを提供しています。これまでの工事では、手掛けた建物が災害に強い安全・安心、快適な建物として再生し、建物の価値向上・長寿命化が実現しています。また、歴史的建築物の改修にも携わり、日本の美しい文化財保護にも寄与しています。

■お客様との信頼関係を大切に

民間のお客様に対しては、ショーボンド建設や化工グループ、またその協力会社が、それぞれのお客様へ幅広くアプローチし、お困りごとがあれば現地で実態を確認して各種提案を行います。このようにお客様と「御用聞き」的な関係を構築することで、課題を早期発見でき、施設の長寿命化に貢献しています。リニューアル工事後は維持保全・運用管理までサポートし、長期間にわたる信頼関係を築いています。

■建設業でありながらサービス業

リニューアル工事の多くは施設を使いながらの工事となるため、お客様第一主義に立ち、さまざまな制約を克服して工事を進めなければなりません。リニューアル工事では、新設工事よりも振動・騒音等の公害発生抑止や廃棄物の排出抑制に注意が必要があり、営業(稼働)しながらの作業時間の確保のため工事が長期化する傾向にあるなど、多くの困難が付きものです。

そうした難しさはありますが、お客様と密接な打ち合わせを行いながら問題なく工事が進められ、無事引き渡されて、綺麗になった建物を使っていただけることが、私たちの一番の喜びです。



補強工事の様子

地方自治体

■地方自治体工事の概要 -美濃橋修復工事を例に-

全国約73万橋のうち、約9割が地方自治体により管理されています。岐阜県美濃市の長良川に架かる美濃橋は、橋長116mの鋼製補剛吊橋で、1916年(大正5年)に供用開始された日本最古の近代吊橋として、歴史的・技術的価値の高いものとされています。私たちは美濃橋の修復工事において、橋梁本体のトラス部材の減肉補修と塗替塗装に携わることができました。今回の発注者は美濃市でしたが、重要文化財ということもあり、文化庁から業務委託された設計会社である株式会社文化財保存計画協会の設計・監理のもと施工を行っています。

■歴史を紐解く

今回は美濃橋が重要文化財に指定された後、初めての大規模修復工事となりました。文化財保存計画協会では、鋼材規格の確認において構成部材のルーツ・修理履歴の確認を行うことを大きなテーマとしていました。これらの調査には私たちも積極的に関与しています。調査の結果、供用当初から現存する鋼部材は、官営八幡製鉄所で製造されたものであることが判明するなど、文化財保存計画協会の調査は大きな成果を上げました。

■当社初の土木学会田中賞、全建賞をダブル受賞

重要文化財は、文化財保護法により元の形状を変えることなく修理する必要があります。当該工事では、撤去部材が取り付けられていた位置、リベット径をすべて記録に残し、さらに撤去部材をすべて部材ごとに仕分けし、どこにどのようにして取り付けられていたか明確に整理し注意深く施工を行いました。非常に多くの時間・人員を費やしましたが、文化財としての価値を毀損することなく修理・復元することができました。本工事により当社グループとしては初めて、令和3年度土木学会田中賞(作品部門・改築)と令和3年度全建賞をダブルで受賞しました。



美濃橋(写真提供：株式会社文化財保存計画協会)



工事材料の製造・販売 ショーボンドマテリアル

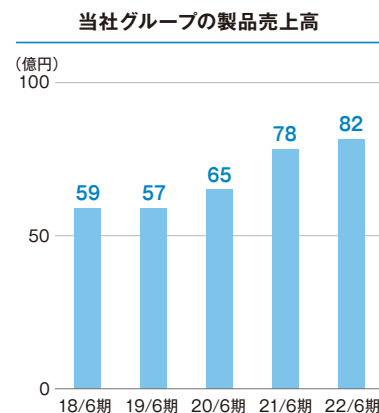


お客様のニーズと信頼に応え、コストパフォーマンスの高い製品を提供することで、社会資本の維持・更新に貢献しています。安全で効率的な生産体制、信頼性の高い品質管理体制、正確な供給（納品）体制の構築に努めています。

ショーボンドマテリアル
代表取締役社長
奈良岡 茂

ショーボンドマテリアルの概要

工事材料の製造・販売の中核会社であるショーボンドマテリアル株式会社は、2016年7月に『ショーボンド化学株式会社』と『ショーボンドカップリング株式会社』が合併して設立された、樹脂製品や工事用資材、配管継手用製品を製造・販売するメーカー兼商社です。当社は、化学技術と土木技術を融合し、メンテナンス市場の変化とお客様のニーズを的確にとらえた工事材料や新工法の設計・開発から製造・販売までを一貫した体制で行っています。毎年、全国で数百カ所に及ぶショーボンド建設の施工現場が当社のマーケティング市場となり、そこでの製品改良の気づきや新工法のアイデアが当社の製品開発力の源となっています。当社の樹脂製品や工事用資材は、現場とともに進化を続け、構造物に発生するさまざまな劣化や損傷に対応できるよう、幅広いラインアップを誇ります。



活動報告

1 製品販売手法の多様化に向けて

新製品の販売拡大やお客様からの現場施工へのご要望にお応えするため、2022年2月に当社でも独自に建設業許可を取得しました。これで工事の請負契約が可能となり、当社材料を使用した製品販売のための工事受注が可能となりました。特に、2020年10月にラインアップした『CPJ-L』低弾性ラテックス改質超速硬コンクリートは、材料販売のみではお客様のニーズに対応することが難しく売上が伸び悩んでいましたが、施工現場で専用ミキサーを使用して練り落としまで当社で対応することで販売量を大きく伸ばすことにつながりました。また、これに伴う打継ぎ用接着剤の販売メリットも生まれています。今後は、このような現場施工付き製品販売を全国で展開していく予定です。

2 ステンレス製メカニカル管継手(ストラブカップリング)

当社では、空調衛生設備配管のメカニカル管継手として、1982年から2022年まで40年にわたりストラブカップリングの製造・販売を続けています。その間、お客様からの数々のご要望により、軽量型や締め付け改良型、高耐圧型等の製品を開発してきました。実際に施工される工事業者や施主様からは、施工の省力化や工期短縮につながることを大変喜ばれています。今後もお客様のご期待に添えるよう努めていきます。

新分野への拡販施策として、燃料ガスパイプ用の耐火性能を有するカップリングを日本ガス協会およびガス会社5社と共同で開発し、このたび上市しました。この製品はガス関係各所での評判も良く、特に施工性の良さが認められ「日本ガス協会2022年度技術賞」を受賞しました。また、当社のカップリングはステンレス材を採用することにより長寿命で半永久的なサイクルが可能であり、産業廃棄物やCO₂排出量等の環境負荷低減に貢献しています。



施工現場



ストラブカップリングの例
(ストラブ・グリップGタイプ)

海外事業 SHO-BOND & MITインフラメンテナンス

SHO-BOND & MITインフラメンテナンス株式会社(SB&M)は、ショーボンドが持つ技術力と三井物産の持つネットワークや事業開発力を掛け合わせて、国内外のお客様が所有・管理するインフラ構造物や民間施設を対象にショーボンド技術による課題解決を図り、ショーボンドグループの新たな事業基盤の構築・開拓を進めるとともに、安全・安心な社会環境づくりの一助となる活動を推進していきます。

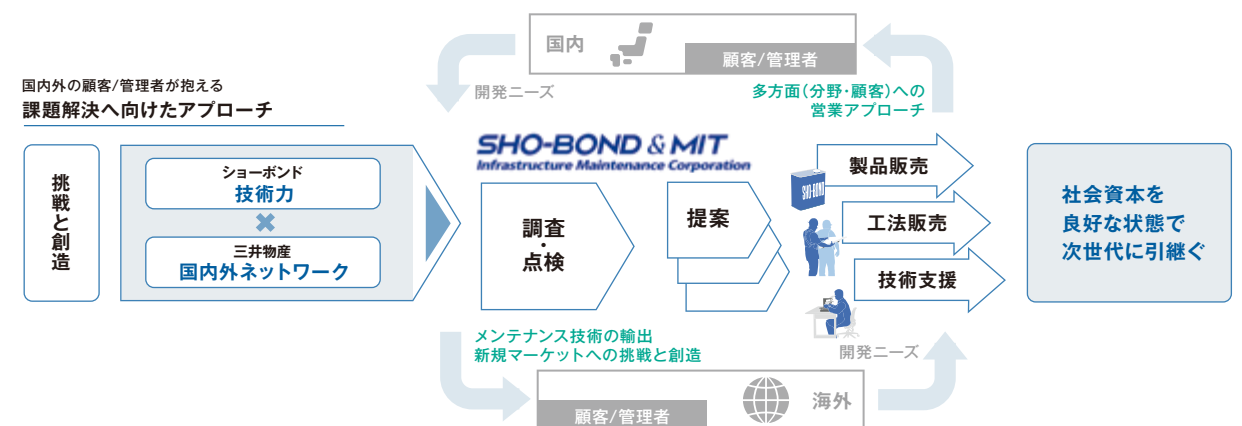
SB&Mの概要

SB&Mは、ショーボンドホールディングス株式会社51%：三井物産株式会社49%の出資割合で2019年4月に設立され、両社からの出向者(計9名)が共に働き、日々ショーボンドグループ各社や三井物産と連携して事業開拓に挑んでいる、ショーボンド史上初の合併企業です。同社事業はショーボンドグループの新たな挑戦であり、国内外問わず、新事業域の形成へ向けて取り組んでいます。

2020年11月には、タイの一大複合企業のサイアム・セメント・グループ(SCG)傘下のCPAC社との合併会社(CPAC SB&M Lifetime Solution Co., Ltd.)も設立しており、タイを起点として東南アジア諸国へのインフラメンテナンス事業を展開していきます。

SB&Mは、国内外のお客様の構造物メンテナンスのお困りごとを聞き、課題解決型のアプローチで製品・工法販売等を伸ばす活動を行っています。ショーボンドの技術を軸に、構造物補修用樹脂、橋梁を対象とした耐震装置や伸縮装置、各種配管継手まで幅広く取り扱い、海外発の優良な補修製品の日本導入等も手掛けています。

タイの合併会社では現在2名の出向者が推進役を担い、現地スタッフの指導・育成にも力を入れています。タイは老朽化による課題が表面化し始めている段階であり、メンテナンスへの意識を強めるための啓発活動を行うとともに、ライフサイクルコストの観点から、メンテナンスの利点を伝える営業活動を実施しています。派遣元のSB&Mは、ショーボンドグループ各社と連携して現地での事業をサポートしています。また、これまで日本国内で培い、得た技術や知見を各国に輸出し貢献できるよう、新規海外事業展開も検討しています。



活動報告

コロナ禍でも、合併事業ならではの強みを活かして前進

2022年6月期は、海外・国内を問わず、ショーボンド・三井物産、あるいはSB&MとCPAC社等が協力して、それぞれの強みを活かしながら事業の前進を図りました。

長引くコロナ禍での渡航制限や行動制限は、タイをはじめ海外事業に大きく影響しました。タイ合併会社の出向者すら現地においても現場や顧客訪問がままならない状況でしたが、複数拠点を結んだWeb会議を活用しながら現地と日本で知恵を出し合って営業展開し、また、SCG・CPAC社・タイ国三井物産などの営業ネットワークの力を借りて、港湾やセメント工場等の補修案件を獲得できました。

タイ以外の海外事業開発も同様に、世界62カ国に拠点を持つ三井物産の海外ネットワークを活用し、Webを通じた地道な進展を図りました。

海外事業が難局に直面する一方で、日本国内での営業活動は行動制限下でも活発化しました。三井物産のネットワークを活用して新しいお客様にオンライン営業をかけ現地訪問を繰り返して、試験施工や製品販売につなげる等、臨機応変な対応をすることで手応えが増えています。

SB&Mは今後も、合併事業ならではの強みを活かしてグループ・パートナーの力を掛け合わせ、事業の成長に向けて着実に前進を図っていきます。



タイでの業務風景



タイでの港湾補修現場

研究開発 補修工学研究所

メンテナンス業界のリーディングカンパニーとして、高度な技術開発力で安全な社会の実現に貢献しています。各分野のお客様や自社施工現場の多様なニーズを開発テーマとし、公的研究機関や民間の研究機関とともにオープンイノベーション型の研究開発手法をとることで成果の高度化、プロセスのスピードアップを図っています。

補修工学研究所の概要

当社グループは、インフラメンテナンスを効果的に実施するためには化学技術と土木技術の融合が重要と考え、独自の補修技術を研究開発することで社会に貢献してきました。その中心となったのが当研究所です。阪神淡路大震災の翌年（1996年）、ショーボンドとして3代目の研究所（敷地面積約22,000㎡）を筑波研究学園都市に開所しました。補修技術を工学レベルまで高めるという理念のもと「補修工学研究所」と命名し、構造物の劣化損傷メカニズムの解明や車両大型化に対する疲労耐久性の向上、地震災害に対する効果的な補強技術の研究開発等を重点的に行っています。構造物の補修・補強に特化し、多数の最新機器を装備した研究施設は国内では唯一無二であり、開発した材料や工法は補修標準工法として数多く採用されています。研究員は化学（有機材料）・土木（無機材料、構造）出身者で構成されています。



補修工学研究所およびつくば研修センターの空撮写真

多様な研究開発テーマ

- 近年は、以下のような研究開発テーマに取り組んでいます。
- 熟練工以外でも容易に施工できる作業工程の少ないコンクリート被覆工法や取り扱いの容易な一液性の塗布材
 - 構造物の劣化前に施す予防保全工法として鉄筋防錆剤をコンクリート表面から確実に内部まで浸透させる工法
 - 重交通の繰り返し载荷により劣化の著しい橋梁床版を修復する接着剤注入用特殊アンカーや表層打換え用特殊コンクリート打設システム
- これら以外にも、常時複数のテーマについて研究開発を進めています。

2022年2月には、長年の研究開発活動がインフラメンテナンスの発展に貢献したとの趣旨で、当研究所が土木学会より「第1回インフラメンテナンス賞 特別賞」をいただいています。

土木学会「インフラメンテナンス賞」ホームページ
<https://infrastructure.jsce.or.jp/hyoushou/announcement1/>



CPJ-L お客様立会

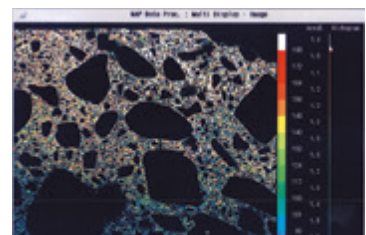
床版水平ひび割れ
注入アンカー 曲げ試験



土木学会
「第1回インフラメンテナンス賞 特別賞」受賞



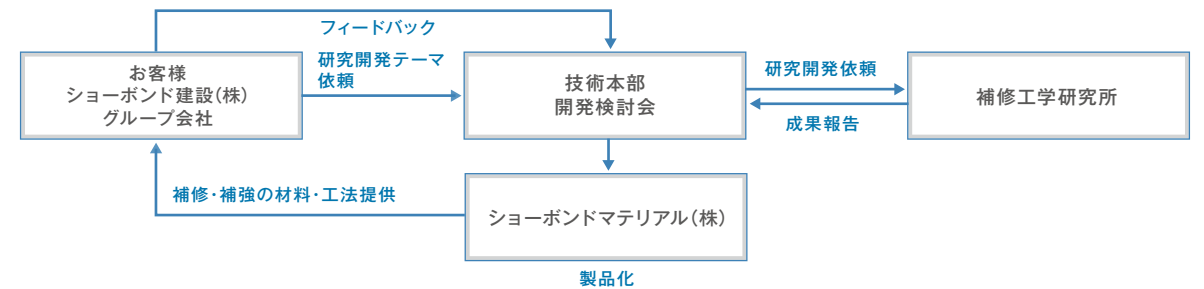
移動載荷試験機



EPMA分析例

各部門やグループ会社との連携

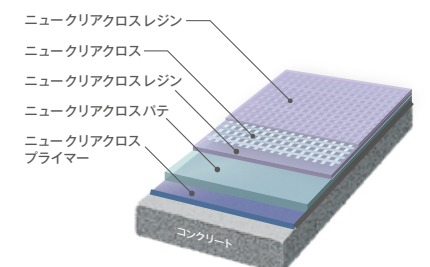
当社グループの研究開発は、技術本部を中心として、お客様や当社グループが抱える課題等を吸い上げ、補修工学研究所で研究開発し、ショーボンド材料で製品化する体制となっています。



開発事例

1 透明性に優れた高性能はく落対策工法（ニュークリアクロス）

高度成長期に建設されたインフラの老朽化に伴い、高架橋等からのコンクリート片落下が顕在化し、はく落対策が実施されています。また、笹子トンネルの天井板崩落事故以降、5年ごとの点検が義務化され施設管理者は近接目視による点検が義務付けられています。このため、はく落対策後もコンクリートの状態を直接目視できる工法が望まれています。既存工法の透明性は十分なものではありませんでした。この要望に応えるため、透明で下地視認性に優れた高性能なはく落対策工法を開発しました。優れた透明性と落下物を支える耐荷重性能・変形性能を併せ持ち、-30～50℃の温度域においても十分な性能を発揮します。今後、コンクリート構造物の維持管理と第三者被害防止に貢献することを期待しています。



ニュークリアクロス工法イメージ図

2 中小規模橋梁の長寿命化工法（CPJ-L、SBJT、SBプライマー）

中小規模橋梁は、その交通量にかかわらず、生活道路として重要なインフラです。しかし、その管理者は財源・人材ともに不足している地方自治体であることが多く、汎用的な施工機器・施工性、経済性が求められています。そうしたニーズに応えるべく、これらの条件をクリアし十分な耐久性を備えた長寿命化工法を開発しました。コンクリート床版の既設舗装を撤去し床版コンクリート上面に高浸透性プライマー（SBプライマー）と打継ぎ用接着剤（SBJT）を塗布した後、小型ミキサーで混練りした低弾性ラテックス改質超速硬コンクリート（CPJ-L）を舗装兼補強材として打設する工法です。主材料のCPJ-Lは通行止め時間短縮、耐久性、耐荷性等の諸性能を備えています。今後、地方自治体の橋梁長寿命化促進の有力なツールになることを期待しています。



施工前

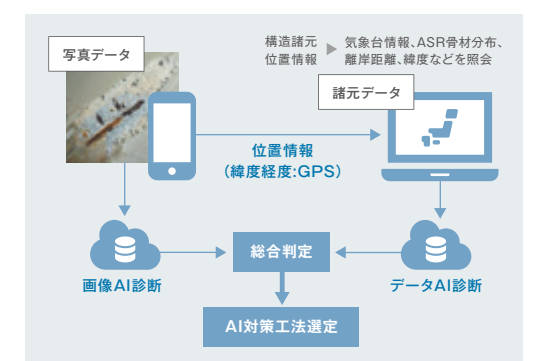


施工後

3 AIによる補修設計の生産性向上システム（AI診断士[※]）

従来、コンクリート構造物の劣化原因特定は詳細な現地調査と劣化部位採取サンプルの材料分析結果に基づいていました。また、補修方法は特定された劣化原因に対応する各種補修工法から現場条件等により選定する必要がありました。このプロセスの生産性向上ツールとして「劣化診断・補修工法選定AI（AI診断士）」を開発しました。基本システムは社内の豊富な補修工事事例をAIにディープラーニングさせることで構築し、対象構造物の劣化画像と位置情報等を与えるだけで劣化要因の特定と最適な補修工法を即座に提案できるようになりました。今後、「AI診断士」を技術提案用ツールとして活用していくことで、お客様の構造物長寿命化計画策定等の業務効率化に貢献していく予定です。

[※]「AI診断士」は、ショーボンド建設（株）により商標登録出願中です。



AI診断イメージ図

つくば研修センター

設立の動機

実習を前提とした学びの場の提供

近年の構造物補修工法は、予防保全工法、劣化対策工法、耐震補強工法、部材取り換え工法と多岐にわたっており、使用材料もコンクリート、鋼材、樹脂材料、アラミド・炭素繊維等の新材料と多様になっています。これらの工法・材料に習熟することは、施工品質の確保のため必要不可欠です。また、当社グループの豊富な独自工法・材料は貴重な財産であり、その技術を確実に伝承していくことは重要な課題と考えています。これらの技術を社員全員にマスターさせるためには、従前より実施している座学講習や施工現場でのOJTでは充実度が薄いため、本格的な研修センターが必要と判断しました。これらのことから、2021年10月、補修工学研究所隣地に約5,000㎡のつくば研修センターを設立しました。



つくば研修センター全景

施設のコンセプト

施設のコンセプトは、各工法・材料採用の意図や施工上の留意点、安全の勘所等を座学で理解し、その研修期間中に実技研修も行うことで知識の定着を図るというものです。社員はもとより、補修工事経験の浅い国内外パートナー会社等への研修をも念頭に置き、実技研修に使用する補修対象物・補修材は施工現場と同様のものにする事で研修に具体性を持たせました。主な施設として、講習室、施工研修室、安全研修室(実物足場、マネキン、危険体験、VR危険体験)、実物大研修橋梁(2径間単純プレートガーダー3主桁橋)があります。



研修用橋梁

施設の概要

■ 研修棟(延べ床面積約1,000㎡)

- 講習室:最大54名が受講できる座学用教室
- 施工研修室:補修材料の取り扱いを実際に施工しながら学習できる研修室
- 安全研修室:安全活動の重要性を体験する研修室

■ 研修橋梁(10m×20m)



安全帯ぶら下がり体験



座学講習



朝礼実習



有機材料の施工実習



落橋防止装置の施工実習(研修用橋梁)



鉄筋探査実習

調査・診断・設計 保全技術株式会社

保全技術株式会社の概要

保全技術株式会社は、2011年に創立され、当社グループ内で唯一建設コンサルタント業務を行っている会社です。社員数は2022年7月時点で23名、営業所は、東日本営業所(東京)、中日本営業所(名古屋)、西日本営業所(大阪)の3営業所があります。業務の内訳は、コンサルタント業務が75%、当社グループ内での業務が25%となっています。コンサルタント業務としては、橋梁・トンネル等公共構造物の調査・診断・分析・補修設計等が主な依頼内容です。また、当社グループ内での業務としては、主に「3Dスキャナーを用いた構造物の形状計測」、「デジタルカメラを用いた写真計測」、「ショーボンド樹脂製品の分析」等を行っています。



現地調査の様子

業務紹介

保全技術(株)が得意とする業務のうち、代表的な2つをご紹介します。

1 3Dスキャナーを用いた構造物計測と3D-CAD化

補修・補強工事は既設構造物に部材を取り付けたり、交換する業務が主になります。そのため、既設構造物が複雑な形状や狭隘な箇所では、正確な計測が困難な場合が多々あります。そこで保全技術(株)は、近年開発された高性能3Dスキャナー装置を使用することで、既設構造物の寸法関係を「正確かつ安全、短時間」に計測できるようになりました。また、3Dスキャナーから取得した点群データを3D-CAD化することで、部材同士の干渉度のチェックや施工範囲の確認作業などの業務も行っています。



3Dスキャナーを用いた構造物計測の様子

2 デジタルカメラを用いた写真計測

耐震工事、支承取替工事等において工事が大型化する中、従来行われていたコンクリートの削孔位置等を人力により計測する方法では、計測精度を確保することが難しくなっています。そこで、コンクリートの削孔位置等の計測したい座標位置を正確に求めるため、デジタルカメラによる写真計測技術を用いて2D・3Dの座標位置を算出し、その計測結果をもとに部材を工場製作しています。



写真計測の様子



上記の2つの計測業務は既設構造物を正確に計測する技術で、補修・補強工事を進めるうえで非常に重要な業務になります。今後も、計測機器等の新技術の動向を常に意識し、施工現場の品質向上に貢献していきと考えています。

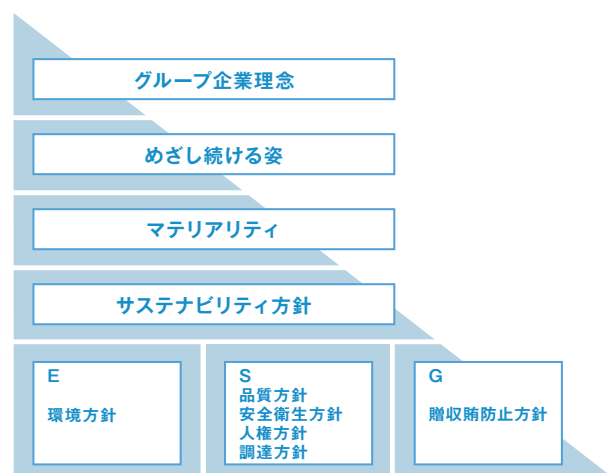


サステナビリティの考え方

当社グループは、グループ企業理念を経営の核とし、めざし続ける姿に近づくべくマテリアリティを特定しました。4つのマテリアリティには「内部の取り組み」に関わるものと、「企業活動を通じて社会に与える影響」に関わるものがあり、これらに総合的に取り組むことが、SDGs達成への貢献とグループ企業理念の実践につながるサステナビリティ経営であると考えています。マテリアリティに基づく取り組みについては、サステナビリティ方針とESGに関わる各種方針を策定し、継続的に実施しています。2022年8月には、取り組みの進捗を測るKPIをそれぞれ定め、目標と実績を開示しました。

今後も社内外のステークホルダーの意見を踏まえながら、推進体制の整備や施策の検討、定期的なレビューを実施する等、サステナビリティに関する取り組みを強化することで、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の形成に貢献していきます。

■ サステナビリティ理念体系図



サステナビリティ推進体制の強化

当社グループでは、代表取締役社長を委員長、社内・社外全取締役を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。当委員会は原則として年1回開催し、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティに関する課題を審議・決定します。また、特に重要な事項については経営会議および取締役会に付議・報告を行います。主な審議事項は、サステナビリティに関する方針や施策、気候関連のリスク・機会の識別・評価・管理、非財務情報に関するKPIの管理のほか、サステナビリティに関する重要事項全般です。

また、サステナビリティに関する業務全般を統括する部署として、ESG推進室を設置しています。ESG推進室では、各部門・グループ各社のESG担当者との会議を随時開催し、グループ全体として実務レベルでの協働を図っています。このような体制のもと、経営層、ESG担当部署、各部門、グループ各社が有機的に連携することで、サステナビリティの保持増進に努めています。

サステナビリティ関連KPI

マテリアリティ	KPI		2022年6月期実績
持続可能な都市づくりへの貢献 	■ 環境関連法規制等の違反件数	0件	0件
	■ CO ₂ 排出原単位*1 (Scope1・2)削減率*2 (2022年6月期[6.5t-CO ₂ /億円]対比)	▲25% [4.9t-CO ₂ /億円]	±0% [6.5t-CO ₂ /億円]
組織力を活かした総合メンテナンス 	■ 工事成績評定平均点	国交省:78点以上 NEXCO:80点以上	国交省:80.0点 NEXCO:86.0点
	■ 建設現場の4週8閉所実施率*3 (日建連ベース)	100%	85.9%
	■ 死亡災害件数	0件	0件
技術開発を通じた生産性の向上 	■ 安全衛生度数率	0.7以下	0.67
	■ 時間外労働の年720時間以内達成率*4	100%	100%
	■ 定期採用における女性比率	15%以上	9.5%
	■ 障がい者雇用率	2.4%以上	3.3%
健全なガバナンスの強化 	■ 安否確認の応答率	100%	100%
	■ コンプライアンス研修受講率	100%	98.8%
	■ 重大な法令違反件数	0件	0件
	■ 情報セキュリティ研修受講率	100%	90.3%

*1 CO₂排出原単位:連結売上高(億円)あたりCO₂排出量
 達成時期:※2 2031年6月期、※3 2024年6月期、※4 2024年6月期

環境への取り組み

TCFD提言に基づく気候関連の情報開示

当社グループは2022年7月、TCFD提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムに参画しました。当社グループは「社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ」という経営理念に基づき、「持続可能な都市づくりへの貢献」をマテリアリティとして掲げており、気候変動への対策は重要な経営課題であると認識しています。

インフラの長寿命化が温室効果ガスの削減に寄与するという認識のもと、メンテナンス専門としての本業を通じた取り組みに加えて、今後は気候変動に関わる情報開示や更なる取り組みによって、持続可能な社会の実現に貢献します。

戦略

当社グループは、低炭素経済への「移行」に関するリスクと機会、気候変動による「物理的」変化に関するリスクと機会が、経営全般に及ぼす影響を特定・評価するために、シナリオ分析を行いました。

シナリオ分析の前提として、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等が公表する複数の既存シナリオを参照のうえ、2℃以下シナリオおよび4℃シナリオを選定しました。対象事業は国内建設事業および補修・補強材料の製造・販売事業とし、時間軸は2030年を想定しています。特定した気候関連のリスクと機会に対しては、必要な対応策を抽出しました。

今回抽出した対応策の実行を通じて持続可能な都市づくりに貢献するとともに、事業のレジリエンスを高めて持続的な成長を実現します。

対象とする移行リスク・機会および物理的リスク・機会		
予想される変化	内容	
株主・投資家の評判変化	機会	・メンテナンス専門の特色により、CO ₂ 排出量が少ない企業と評価され、ESG投資が拡大
炭素価格の導入 各国のCO ₂ 排出削減目標／政策の強化 お取引先様の行動変化 原材料コストの増加 国土強靱化対策の強化	リスク	・エネルギー・資材・原材料の調達費が増加 ・お取引先様からのCO ₂ 排出量の削減要求に十分な対応ができず取引が減少 ・ナフサや鉄鉱石の減産により、樹脂系材料や鋼材の仕入価格が高騰 ・気象災害の激甚化に伴い、耐震補強や長寿命化よりも、流域治水や災害復旧工事の需要が増加
	機会	・補修・補強における低炭素施工・低炭素製品が価格競争力となる ・CO ₂ 排出規制によって建設投資全体は減少するが、建築物・インフラ構造物の長寿命化工事が増加 ・CO ₂ の低排出が入札や工法で評価され、メンテナンス専門として低炭素施工の実現により競争力が向上 ・自然災害対策のためのインフラメンテナンス需要の拡大
平均気温の上昇	リスク	・現場における作業員の熱中症等の増加による生産性低下 ・熱中症対策として作業環境の整備や装備品等の導入によるコスト増加 ・屋外労働環境の悪化による作業員不足の深刻化
気象災害の激甚化	リスク	・現場の被災によって生じる工程遅延によるコスト増加 ・サプライチェーンの分断 ・自社工場や製造委託工場の被災による損害・操業停止

※CO₂排出原単位：連結売上高(億円)あたりCO₂排出量



対応策
・CO ₂ 排出量(Scope1・2・3)およびCO ₂ 排出原単位*(Scope1・2)削減策の取り組みについて情報を開示
・低炭素資材・原材料への切替等、グリーン調達の推進 ・再生可能エネルギーへの切替および施工時の省エネルギー推進 ・自家消費型太陽光発電等への投資 ・低・脱炭素型技術の開発 ・予防保全型インフラメンテナンスを支える新技術の開発
・現場の作業環境改善に向けた技術開発や熱中症対策の実施
・サプライチェーンと一体となった災害時のBCP対応力強化 ・水と衛生の持続的な管理

指標と目標

当社グループは、地球温暖化対策推進法の基本理念である脱炭素社会の実現に向け、2050年度までにカーボンニュートラルをすることを目指し、2030年度にCO₂排出原単位(Scope1・2)を2021年度比で25%削減することを目標に設定しています。

CO₂削減目標

指 標	基準年	基準年実績
CO ₂ 排出原単位 (Scope1・2)	2021年度 (2022年6月期)	6.5 t-CO ₂ /億円
目標年	目 標	
2030年度 (2031年6月期)	▲25%	
2050年度 (2051年6月期)	実質ゼロ	

CO₂排出量 (Scope1・2・3)

区 分	単 位	2022年6月期 実績
Scope1	t-CO ₂	2,667
Scope2		2,571
Scope1+2		5,238
CO ₂ 排出原単位	t-CO ₂ /億円	6.5
Scope3	t-CO ₂	110,008
Scope1+2+3合計		115,246

※対象…国内グループ会社

 ガバナンス、リスク管理を含めた詳細な開示につきましては、当社ホームページをご覧ください。
<https://www.sho-bondhd.jp/csr/tcfd>

水と衛生の持続的な管理

当社グループが手がける補修・補強工事の現場では、水を大量に使用します。主な用途としては、既設コンクリートのはつり作業や、粉じん対策のための散水、作業員の手洗い等が挙げられます。しかし、施工現場には水道を引くことができない場合が多く、また排水にも特別な管理が必要となるため、現場の給排水は大きな課題です。こうした背景から、当社グループは水と衛生の持続的な管理を重視しています。

一つの取り組みとして、当社グループの施工現場では循環式手洗いユニットを導入しています。これは手洗い水を専用のフィルターでろ過する装置であり、この循環式手洗いユニットの導入によって、作業員は給水の手間を軽減しながらいつでも清潔な水で手を洗うことができるようになりました。現場での衛生状態を維持することができ、感染症対策や、作業員の不便の解消につながっています。また、工事終了後には、この循環式手洗いユニットを現場付近の指定避難所や発展途上国に寄贈することを検討しています。

さらに、災害時に社員およびその家族を守るため、各世帯に高性能なハンディ浄水器を配布しました。この装置は雨水や泥水をろ過して飲料用に適した水に変えることができるだけでなく、浄水の際に電気を必要としないので、災害時でも生命維持に不可欠な水の確保に役立ちます。

今後もこうした取り組みを通じて、従業員の安全衛生の向上を図るとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。

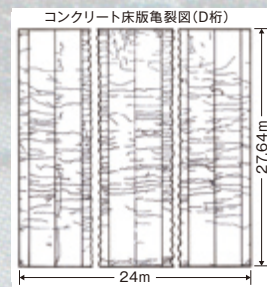


1964年昭和大橋復旧工事より 補修工事によるCO₂排出量抑制効果

当社グループでは、「持続可能な都市づくりへの貢献」をマテリアリティの一つとして認識しており、インフラの長寿命化がCO₂排出量の抑制に寄与するという認識のもと、メンテナンス専門の強みを活かして、本業を通じた気候変動の緩和に取り組むことを活動方針として定めています。今回は、当社グループにとって象徴的な存在である昭和大橋の復旧工事を題材として、地震で損傷した床版を補修した場合と廃棄・更新した場合の投入資材と廃棄物によるCO₂排出量を試算することで、補修工事によるCO₂排出量の抑制効果を数字で確認しました。

補修・復旧工事の概要

工事① ひび割れへの接着剤の注入



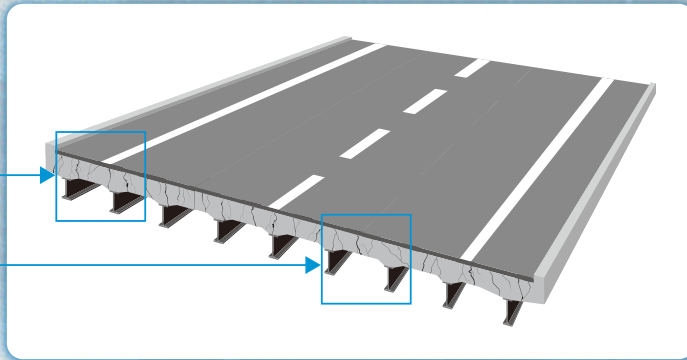
- 落下した衝撃によって、5径間の床版で2.427mにも及ぶヘアークラック(ひび割れ)が発生



- 約12,000箇所注入器具を設置(ショーボンド#101による接着)
- ひび割れ内に充填されるよう、低圧で接着剤を注入(ショーボンドグラウトSS)

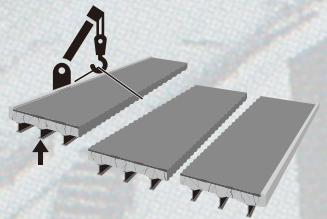
床版を真下から見たひび割れの状態

グラウトの注入

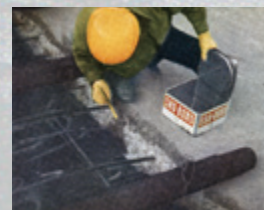


落橋した床版のイメージ図

工事② 床版の分割と打継ぎ



- 落下した床版は当時のクレーンで持ち上げることができず、3つに分割し、陸に揚げられる
- 分割した床版に対してひび割れ補修(工事①)が行われる



- 元のコンクリートと新しいコンクリートをつなぐための接着剤「ショーボンド#202」を塗布

#202の塗布



- 補修した床版を再架設後、切断した鉄筋をつなぎ直す
- 3つに分解した際に欠落した部材を打継ぐため、型枠を設置

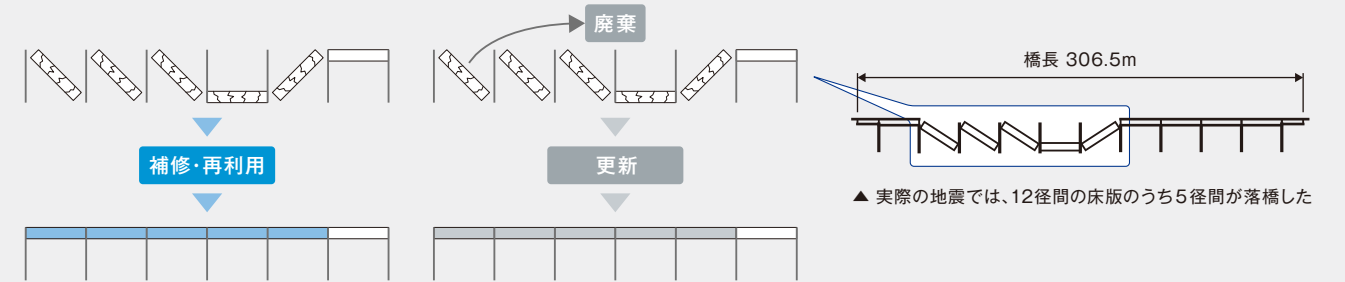
型枠の設置



コンクリート打設

復旧

資材量・廃棄物量 試算の前提



比較対象は5径間分の床版を **補修** した場合と **廃棄・更新** した場合

CO₂排出量の比較

	補修	廃棄・更新
投入資材量 (コンクリート、鉄筋、木製型枠、接着剤など)	163.1t	2011.2t
CO ₂ 排出量 (Scope3 カテゴリー1+5)	43.7 t-CO ₂	404.2 t-CO ₂

CO₂排出量は **9.2倍**

以上のように今回の試算では、落下した5径間分の床版を補修した場合と廃棄・更新した場合で、投入資材と廃棄物によるCO₂排出量(Scope3)は9.2倍の差があることがわかりました。実際の工事を想定すると、投入資材や廃棄物(Scope3)のほかにも施工機械、重機、各種運搬車などによるScope1、Scope2のCO₂排出量を勘案する必要があります。この差はさらに大きくなるものと推測されます。

当社グループは、これからも本業である補修・補強工事を通じて気候変動の緩和に貢献していきます。

- 【計算に関する注記】
- 橋桁(鉄骨)は計算に含めていない
 - 床版の大きさは当時の資料から全幅員24.8m/幅員(車道+歩道)24m/桁長27.54m/床版厚18cm/舗装厚5cm
 - 更新時の主な投入資材量はコンクリート1516t、アスファルト舗装380t、鉄筋97t、木製型枠18t
 - 補修時の主な投入資材量はコンクリート117t、アスファルト舗装35t、鉄筋9t、木製型枠2t、樹脂材1t
 - 更新時の廃棄物量は床版更新と同量として計算
 - 資材の包装材等は計算に含めていない
 - 床版内部の鉄筋量等は1964年当時の示方書から推定し試算
 - 当時の補修工事と比較するため、新設工事でも当時の工法を推定し使用される資材量を計算
 - 計算に使用するCO₂排出係数は、環境省ほか各種排出原単位データベースより引用
 - 落橋した床版の回収、および再架設にかかる工程はおおよそ同等として比較対象からは除外

人材育成

当社グループの最大の財産であり、誇れるものは社員です。持続可能な社会の発展・構築に貢献するためには、社員が高度な専門能力を習得し、その能力を最大限に発揮できる環境をつくっていくことが重要だと考えています。

当社グループが手掛ける補修・補強工事では、経験が非常に重要です。そのため、OJTでの育成を主体として研修を行い、若いうちから仕事を任せ、責任のある業務を担当させながら、業務上の課題を自ら解決していくことで能力向上を図っています。

社員の成長段階に合わせて知識や技術を習得する場を設け、計画的に、そして効果的にレベルアップを促し、長期的な視点に立った人材育成に取り組んでいます。

	一般職	初級管理者	中級管理者	上級管理者	経営管理者
職階別研修	新入社員研修	管理職研修			
	フォローアップ研修				
	外部公開研修				
		営業職研修			
		工事職研修			
OJT	■面接制度 ■能力業績評価制度 ■自己申告制度 ■ローテーション				
		安全研修			
自己啓発	■公的資格取得の支援 ■通信講座紹介 ■参考図書の推薦・斡旋 ■その他	■通信講座紹介 ■参考図書の推薦・斡旋 ■その他			

新入社員研修

当社グループで働くうえで必須となる知識を習得し、中核人材の育成に向けた第一段階として位置付けられるのが新入社員研修です。研修期間を1年間と定め、座学を中心とした導入研修と、仮配属先での実務研修を実施します。

【導入研修】

入社式直後から始まる45日間に及ぶ導入研修は、①社会人としての自覚を持つ②業務の基本的な知識を身につける③ショーボンドグループの社員としての連帯感を醸成することを主な目的に行います。

新入社員の多くは学生時代に土木・建築を専攻していた者ですが、メンテナンスの分野は初めて学ぶケースが少なくありません。実務研修が始まるまでの間に土台となる知識を身につけることができるようプログラムを作成しています。

【実務研修】

1年間に及ぶ新入社員研修の大部分を占めるのが実務研修です。先輩社員の指導の下、導入研修で身につけた知識を実践に活かす重要な過程と位置付けています。

新入社員の今後のキャリアにかかわらず、当社グループでは、業務の基本は現場にあると考えています。このような背景から、実務研修は現場従事を基本として行われ、補修・補強工事の基礎を学びます。



補修工学研究所での技術研修



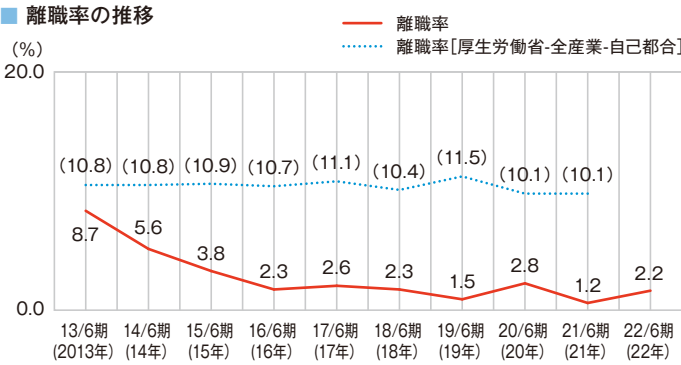
6年目社員から現場での実務を学ぶ新入社員

働きやすい職場づくり

当社グループは、社員一人ひとりが心身ともに健康で、安心して長く働き続けることができ、資質・能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指しています。

いち早く総労働時間の適正化に取り組み始めた結果、働き方改革が世の中に浸透する頃には意識や実態が大きく改善し、現在も低い離職率を維持しています。

また、育児・介護や転勤に関することなど、社員のニーズに耳を傾け、職場環境の改善を継続することにより、高い定着力を維持しています。



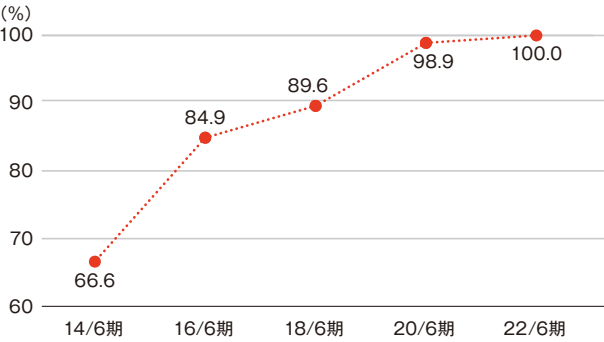
総労働時間の適正化

「長時間労働の是正」「休暇取得の促進」を目的として、2014年から『総労働時間適正化プロジェクト』を立ち上げ、就業制度の改善やノー残業デーの実施などの取り組みを開始しました。

2017年には勤怠システムを導入し、勤務時間や休日出勤の状況を効率的に見える化する仕組みを構築しました。

また、休暇を取得しやすい環境を醸成するため、有休取得奨励月を設けて社内に周知し、休暇制度の浸透施策を継続し、2022年6月期には目標として掲げていた『年間休日100日未満の社員0名』を達成しました。2023年6月期からは目標休日日数を110日に引き上げ、改善を継続しています。

■ 年間休日100日未満の社員0名の達成率



ダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍の推進

当社グループは、定期採用における女性比率15%以上を目標に掲げ、女性技術者の確保に努めています。

また、働きやすい職場環境の整備に加え、女性技術者を対象とした研修や心境調査の月次実施などによる個別フォローを行い、高い定着率を維持しています。今後も女性技術者の確保・定着・育成を強化し、将来の管理職輩出につなげていきます。

育児・介護との両立支援

社員が仕事と育児・介護を両立し、安心して働けるような環境を整備することを目的として、法定を上回る支援制度の整備や利用促進に努めています。男性社員の育児休業を促進するため、2019年には育児休業取得の奨励制度を設け、「育児休業取得促進パンフレット」を作成して制度を周知することにより、男性社員の育児休業取得者も増加し、2022年6月期には100%を達成しました。

また、2020年には「子育てサポート企業」として、「くるみん」の認定を受けました。

	18/6期	19/6期	20/6期	21/6期	22/6期
男性の育児休業取得率	0.0%	45.8%	80.0%	65.0%	100.0%



勤務コース変更、自己申告制度

当社グループでは、転勤有無の勤務コースの切り替えが柔軟に選択できる制度を導入しています。ライフステージに応じて切り替えを行う社員が多く、毎年複数名が勤務コースの切り替えを行っています。また、自己申告制度を設け、年に1度勤務コースや職種の希望を確認しています。

	18/6期	19/6期	20/6期	21/6期	22/6期
女性技術者数推移	14名	16名	18名	23名	26名

安全衛生への取り組み

当社グループは、労働安全衛生に関する法令等を遵守することはもとより、「人命の尊重、安全な施工は、すべてに優先する」という理念のもと、全役職員が労働災害の撲滅を図るとともに、健康の保持増進に努め、さらに一歩進んだ快適な作業環境を創ることを目指します。

安全文化創生プロジェクト

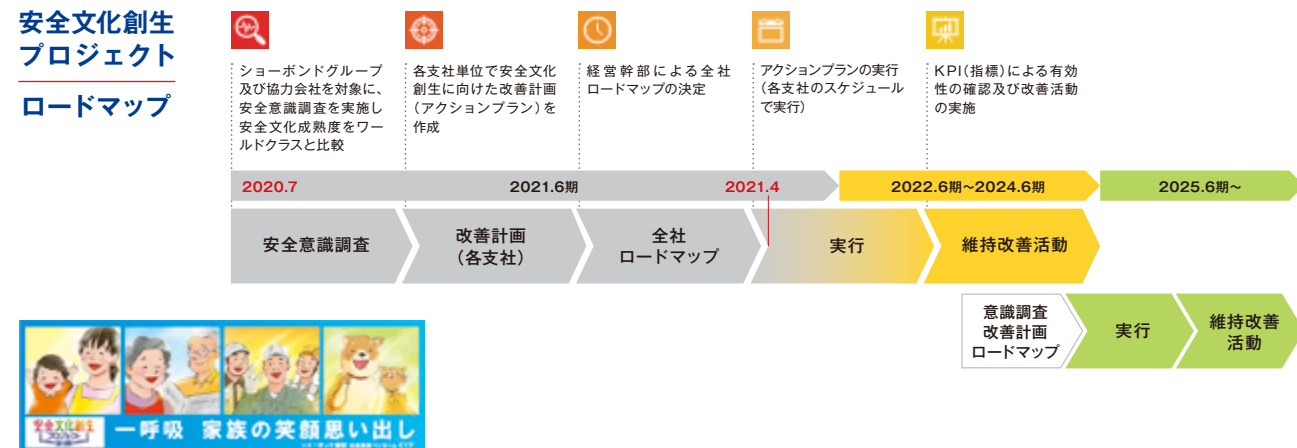
プロジェクトの概要

当社グループの安全文化を、「言われたことはやる」「管理監督者による管理」等の「依存型」から「言われなくても自分から進んでできる」「仲間との相互注意」といった「独立型」・「相互啓発型」へと高めていくことが、労働災害の無い安全・安心な職場環境を築くことにつながると考えています。このため、安全衛生基本理念に基づくより高いレベルの安全文化の実現を図るべく、「安全文化創生プロジェクト」の推進に取り組んでいます。

● 安全衛生基本方針

1. より高いレベルの安全文化の実現
2. 安全衛生管理体制の確立
3. リスクアセスメントの確実な実施
4. 第三者災害及び重篤度の高い労働災害を減少させるための対策の実施
5. 社員及び協力会社従業員に対する安全衛生教育の徹底
6. 職業性疾病の予防対策の徹底
7. 過重労働による健康障害防止のための働き方改革の推進
8. 物損事故防止対策の徹底

安全文化創生プロジェクト ロードマップ



安全衛生優秀作業員表彰

建設現場において特に熱心に安全衛生活動に取り組んだ作業員等を安全優良者として表彰することで、安全への意識を高める取り組みを実施しています。



建設現場における安全衛生優秀作業員の表彰状況

安全訓練

作業員等工事関係者が安全衛生活動に対する理解を深め、一人ひとりが自然に安全な行動や思考、価値観を持てるよう現場内で安全体感訓練等を実施しています。



現場での安全訓練状況

安全衛生DX

当社グループでは、安全衛生活動にDXを導入することにより、実効性の向上や現場担当者の業務負担の低減を図ることとしています。このため、社内に安全DX推進ワーキングチームを設置し、現状の安全衛生活動の改善点の洗い出しを行うとともに、DXの目標設定等具体的な推進に向けた取り組みを進めています。

現在、当社グループの全国の建設現場に93台のウェアラブルカメラを配置し、支社や支店または現場事務所に居ながら現場の作業状況をLIVE映像で確認することや、現場と発注者をLIVEでつないで遠隔立ち合い等を実施しています。



ウェアラブルカメラを利用した遠隔現場確認

安全衛生パトロール

社長をはじめ各支社長、支店長など幹部による安全衛生パトロールを随時実施し、労働災害の撲滅と安全衛生水準の向上を目指しています。2022年6月期は全国で延べ3,950回の安全衛生パトロールを実施しました。



社長による安全衛生パトロール



支店長による安全衛生パトロール

安全衛生教育

当社グループは毎年7月に工事、営業、技術系の社員を対象に安全研修を実施しています。2022年6月期はコロナ禍もありすべてWeb開催となりましたが、7回に分けて実施し、2022年6月期の労働災害・物損事故等の状況および2023年6月期における重点的実施事項等について研修を行いました。また、2022年6月期には当社グループおよび協力会社従業員（延べ81社444名）を対象に社内講師による特別教育および安全衛生教育を実施しました。

2021年10月に完成したつくば研修センターにおいて、体感機器等を活用した安全衛生に関する知識教育および危険体感・体験教育を開始しました。今後は、当社グループ社員はもとより、協力会社従業員その他関係者などに対象を広げて、危険体感・体験教育をメインとした安全衛生教育を実施し、一人ひとりの危険感受性の向上を図るとともに、価値観・判断基準・信念など安全衛生に対する意識の醸成を図っていくことを考えています。



VRによる危険体感（左はVR映像（イメージ）、右はVR機器を装着して訓練している様子）

基本的な考え方

当社グループは、『社会資本を良好な状態で次世代に引継ぐ』との使命感のもと、メンテナンス業界のトップランナーとしての高度な技術開発力で、豊かで安全な社会の実現に貢献する」というグループ企業理念を実現するために、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題と位置付けています。

メンテナンス専門として社会的責任を果たすことで、株主をはじめとするステークホルダーとともに持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。また、迅速・果断な意思決定を可能とするコーポレート・ガバナンス体制を整備・推進し、健全で透明性の高い経営を目指します。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

当社グループは、同業他社に先駆けて持株会社制に移行し、機関設計として監査等委員会設置会社を採用するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてきました。今後も社会の状況等を注視し、適正なガバナンス体制を維持していきます。

時 期	内 容
2008年 1月	持株会社制への移行
2015年 9月	監査等委員会設置会社への移行 取締役任期を1年に短縮
2017年 9月	社外取締役を3名に増員
2018年 7月	取締役会実効性評価開始
2018年11月	指名・報酬等諮問委員会設置
2022年 8月	サステナビリティ委員会設置

コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

取締役会は、8名の取締役で構成しており、うち4名は監査等委員である取締役です。法令及び取締役会規程に定める経営上の重要事項を審議・決定しています。原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催するなど、迅速な意思決定に努めています。

(2022年6月期開催回数 13回)

監査等委員会

当社グループは、機関設計として監査等委員会設置会社を採用しています。監査等委員会は、4名の監査等委員で構成されており、うち3名は社外取締役です。原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。監査等委員会は、独立した機関として、監査等委員以外の取締役の業務執行状況を監査・監督します。法令や定款、監査等委員会規則及び監査等委員会監査基準に基づき、監査報告書の作成をはじめ定められた事項について決定します。監査については、会計監査人及び監査室と連携し、効率的な監査体制を整備しています。

(2022年6月期開催回数 11回)

指名・報酬等諮問委員会

指名・報酬等諮問委員会は、社外取締役3名と代表取締役社長の4名で構成し、社長の後継者計画の策定・運用に主体的に関与するとともに、取締役の指名・報酬等に係る事項について十分な審議を行い、取締役会に意見の陳述および助言を行います。

(2022年6月期開催回数 3回)

経営会議

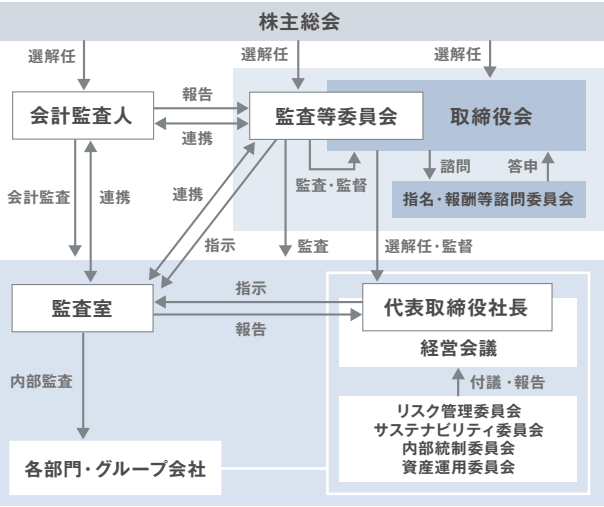
経営会議は、代表取締役社長が主宰する会議であり、代表取締役社長の経営上の意思決定を補佐するための機関です。監査等委員でない取締役及び社長が指名するグループ子会社を含む経営幹部で構成しています。原則として月2回開催するほか、必要に応じて随時開催するなど、迅速な意思決定に努めています。

(2022年6月期開催回数 22回)

社内委員会

業務執行に係る主な委員会は、リスク管理委員会、サステナビリティ委員会、内部統制委員会、資産運用委員会などです。経営上の重要課題について、テーマごとに継続的に審議し、その内容は必要に応じて経営会議に付議・報告します。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会実効性評価

取締役会の実効性評価については、客観性を確保した評価を行うため、隔年で第三者の外部アドバイザーを起用し、すべての取締役(監査等委員を含む)に対して実施したアンケート結果をもとに、取締役会において分析・評価を行っています。また、アンケートによる実効性評価の翌年については、認識された課題への1年間の取り組みを取締役会で確認するとともに、自己分析・評価を行っています。

2022年6月期の評価結果

2022年6月期は、第三者の外部アドバイザーを起用し、すべての取締役(監査等委員を含む)に対してアンケート調査を実施しました。その回答をもとに、取締役会において分析・評価を行った結果、当社取締役会は適切に運営され、実効性は概ね確保されていることを確認しました。

2022年6月期に対処すべき課題として、取締役のトレーニングの充実が挙げられていました。その課題に対しては、役員勉強会を3回実施し、取締役としての知識・能力の向上を図りました。2023年6月期は、サステナビリティに関する議論の充実や役員トレーニングに継続して取り組むことで、取締役会の実効性の向上に努めます。

ショーボンドの社外取締役

当社は、監査等委員である社外取締役を3名選任しています。

三浦悟氏は、公認会計士としての専門知識・経験及び企業の顧問会計士としての豊富な経験を有しています。本郷亮氏は、弁護士としての専門知識・経験及び企業の顧問弁護士としての豊富な経験を有しています。桑野玲子氏は、東京大学の教授として、土木分野における深い学識と経験を有しています。各氏は、それぞれの知識や経験を活かし、社外取締役として独立した立場で監督・助言を行い、会社の業務執行の適正性を確保するための役割を担っています。なお、社外取締役の3名は、当社との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社コーポレートガバナンスガイドラインでは、独立社外取締役の独立性判断基準について、金融商品取引所が定める独立性基準を遵守しています。各社外取締役が当社グループについて十分に理解し、その能力を経営において遺憾なく発揮できるよう、効率的で丁寧な情報提供に努め、社外取締役から問い合わせがあった際には必要に応じて担当役員が自ら説明する場を設けるなど、社外取締役との円滑なコミュニケーションを推進しています。

株主・投資家との対話

当社グループは、株主、機関投資家、アナリスト等との対話および情報開示を重要視しており、毎年、機関投資家向けの決算説明会を第2四半期決算発表後と通期決算発表後の2回実施するほか、四半期ごとに機関投資家向けIRミーティングを行っています。毎年100回以上の個別IRミーティングに加え、通期決算発表後には社長が出席するスモールミーティングも開催しています。さらに、こうした機関投資家向けの情報開示に加えて、持株会社制に移行した2008年以来、毎年3月に東京・大阪で個人株主の皆様を対象とした個人株主説明会も開催しています。対話に際しては、フェアディスクローズの精神に基づき、インサイダー情報を伝達することのないよう十分に留意しています。株主からいただいたご意見・ご懸念については、定期的に経営会議及び取締役会にフィードバックし、会社の持続的な成長のために役立てています。

また、当社グループの企業活動を理解していただくことにより、すべてのステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の構築と適切な評価を得ることを目的として、経営戦略、事業活動の概要、財政状況等に関する情報を正確、公平かつタイムリーに提供することを基本方針に定め、IRポリシーとしてウェブサイトで公開しています。

活動内容	開催実績(2022年6月期)
個人株主説明会※	新型コロナウイルス感染拡大により開催見送り
機関投資家向け決算説明会 (社長、財務担当取締役出席)	2回
財務担当取締役によるIRミーティング	102回

※毎年3月に東京・大阪で開催しているもの

役員報酬制度

当社グループは、2019年9月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その概要は次の通りです。

当社はグループ会社の監督機能を担う持株会社であるため、当社の取締役の報酬は基本報酬のみです。また、基本報酬の支給については、金銭による月例の固定報酬としています。

なお、当社の取締役は、社外取締役を除く全員がいずれかの子会社の取締役または監査役を兼務しており、報酬は当社と子会社それぞれの業務のウェイトを勘案し負担割合を決定して、子会社の報酬月額に乗じて決定しています。また、業績に応じて支給する賞与は、それぞれの属する子会社にて支給しています。報酬等の決定にあたっては、子会社の支給分も含めて代表取締役社長が報酬案を作成し、当社の社外取締役及び代表取締役社長から構成される指名・報酬等諮問委員会に諮って、取締役会で決定しています。

2022年6月期に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬等諮問委員会が原案について多角的な検討を行い、取締役会はその答申を参酌し決定していることから、当該方針に沿うものであると判断しています。

なお、取締役の報酬限度額は年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50百万円以内と、それぞれ2015年9月25日開催の第8回定時株主総会において決議されています。

2022年6月期に係る報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額	報酬等の種類別の総額 基本報酬
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	5名 （一）	83百万円 （一）	83百万円 （一）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4名 （3名）	24百万円 （19百万円）	24百万円 （19百万円）
合 計	9名 （3名）	107百万円 （19百万円）	107百万円 （19百万円）

※上記の支給人員には、2021年9月28日開催の第14回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名を含んでいます。

政策保有株式

当社グループは、株式を取得・保有することが事業の円滑な推進および取引関係の維持・強化につながり、当社の中長期的な企業価値向上に資する場合を除き、原則として取引先等の株式を取得・保有しません。

保有株式については、保有目的や取引先との取引高、取引先の経営環境や業績・財務状況、投資としての配当利回りや株価変動リスクなど、保有することによる定性的・定量的な便益とリスクを個別に精査し、継続保有する必要性のない株式については、現行の中期経営計画に沿って縮減を進めています。

議決権行使については、株主価値および取引先の中長期的な企業価値向上の観点を踏まえて適切に行使します。

内部統制

当社グループは、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制を整備し、効率的な事業活動、報告の信頼性、法令遵守の徹底等を図るため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めています。

2019年度にはグループ内の内部統制をより強固なものとし、かつ良好な統制環境を永続的に確保するため、内部統制委員会ならびに内部統制の推進を担当する部署を設置する等、各種の施策を講じています。

取締役一覧

 代表取締役社長 岸本 達也 2001年 4月 ショーボンド建設株式会社入社 2011年 4月 同社取締役執行役員近畿圏支社長 2012年 7月 同社専務取締役近畿圏支社長 2012年 9月 当社取締役 2013年 4月 ショーボンド建設株式会社専務取締役営業本部長 2015年 4月 同社取締役副社長 2017年 4月 同社代表取締役社長 当社取締役経営企画部長 2017年 5月 一般財団法人上田記念財団理事長（現任） 2017年 9月 当社代表取締役社長（現任） 2021年 7月 ショーボンド建設株式会社代表取締役社長兼営業本部長（現任）	 取締役 技術広報部長 岳尾 弘洋 1979年 4月 ショーボンド建設株式会社入社 2010年 1月 同社取締役執行役員九州支社長 2011年 4月 同社取締役執行役員営業本部本社技術部長 2012年 7月 ショーボンド建設株式会社取締役常務執行役員技術本部長 2013年 9月 当社取締役技術広報部長（現任） 2014年 4月 ショーボンド建設株式会社専務取締役技術本部長 2017年 4月 同社専務取締役技術本部長兼補修工学研究所長 2019年 4月 同社代表取締役副社長兼補修工学研究所長（現任）	 取締役 経営企画部長 関口 恭裕 1989年 4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2014年 5月 同行投資運用部長 2017年 7月 ショーボンド建設株式会社入社 2017年12月 ショーボンド建設株式会社取締役管理本部副本部長兼経営企画部長 2018年 9月 当社取締役経営企画部長（現任） 2020年 4月 ショーボンド建設株式会社常務取締役管理本部副本部長兼経営企画部長 2022年 9月 同社常務取締役管理本部長兼経営企画部長兼経営企画部ESG推進室長（現任）
 取締役 販売管理部長 奈良岡 茂 1989年 5月 ショーボンド建設株式会社入社 2012年 7月 同社取締役執行役員中部支社長 2016年 7月 ショーボンドマテリアル株式会社取締役統括営業部長 2017年 4月 ショーボンド建設株式会社取締役営業本部営業部長 2018年 4月 ショーボンドマテリアル株式会社代表取締役社長（現任） 2019年 4月 ショーボンド建設株式会社取締役営業本部販売管理部長 2019年 9月 当社取締役販売管理部長（現任）	 取締役 常勤監査等委員 東城 俊哉 1990年11月 ショーボンド建設株式会社入社 2012年 7月 ショーボンド建設株式会社取締役総務人事部長 2014年 4月 同社常務取締役企画本部長兼総務人事部長 2015年 9月 当社取締役総務部長兼コンプライアンス部長 2017年 9月 ショーボンド建設株式会社常務取締役管理本部長兼総務人事部長 当社取締役広報管理部長 2019年 4月 ショーボンド建設株式会社専務取締役管理本部長兼総務人事部長 当社取締役総務部長 2022年 9月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	 監査等委員 社外取締役 桑野 玲子 1989年 4月 大成建設株式会社入社 1999年 3月 東京大学大学院助手 2001年10月 独立行政法人土木研究所主任研究員 2006年 4月 東京大学生産技術研究所准教授 2013年 7月 同上教授（現任） 2017年 9月 当社取締役（監査等委員）（現任）
 監査等委員 社外取締役 三浦 悟 1981年 4月 公認会計士登録（現在に至る） 1990年 6月 三浦公認会計士事務所設立（現在に至る） 2015年 2月 株式会社ノダ社外監査役（現任） 2015年 3月 株式会社東計電算監査役 2017年 3月 同社社外取締役（監査等委員） 2017年 9月 当社取締役（監査等委員）（現任） 2021年 9月 ショーボンド建設株式会社監査役	 監査等委員 社外取締役 本郷 亮 1988年 4月 弁護士登録（現在に至る） 1995年 4月 本郷総合法律事務所開設（現在に至る） 2010年 4月 慶應義塾大学法科大学院教授（現任） 2017年 9月 当社取締役（監査等委員）（現任）	

各取締役の知識・経験・能力等（スキル・マトリックス）

番号	氏 名	社内 社外	企業経営	財務・会計	HR	法務 コンプライアンス リスクマネジメント	グローバル	技術 R&D
1	岸本 達也	内	●		●	●		●
2	岳尾 弘洋	内	●		●	●		●
3	関口 恭裕	内	●	●		●	●	
4	奈良岡 茂	内	●				●	●
5	東城 俊哉	内	●		●	●		
6	三浦 悟	外	●	●		●		
7	本郷 亮	外			●	●		
8	桑野 玲子	外					●	●

※上記一覧表は、対象者の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

スキル項目	詳 細
企業経営	企業経営、企業の重要な意思決定に携わった経験等を踏まえ経営に貢献
財務・会計	財務、会計に関する経験や知見を踏まえて経営に貢献
HR	HRとは、人的資源（Human Resources）のこと 人材戦略策定、人材開発・育成、ダイバーシティ、働き方改革等に関する知識や経験を踏まえて経営に貢献
法務・コンプライアンス リスクマネジメント	法務・コンプライアンス、リスク管理に関する知識や経験を踏まえて経営に貢献
グローバル	海外事業展開等に関する知識や経験を踏まえて経営に貢献
技術、R&D	R&Dとは、研究開発（Research and Development）のこと 技術、研究開発に関する知識や経験を踏まえて経営に貢献

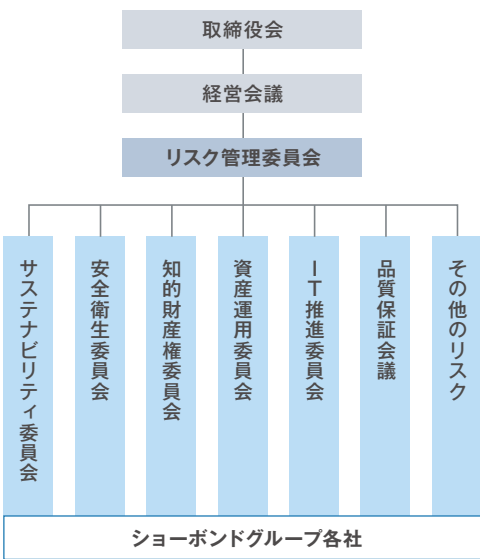
リスクマネジメント

リスク管理体制

当社グループでは、リスク管理規程の制定およびリスク管理委員会の設置により、経営活動に重大な損害を与える事態に備え、普段からその発生の危険を減らし、万一発生した場合にその被害を最小限に留め、再発を予防するための取り組みを行っています。

当社グループのリスク管理の中核を担っているのは、リスク管理委員会です。代表取締役社長を委員長とする当委員会は、原則として四半期に一度開催されます。当委員会では、各社内委員会で議論された個別のリスクを統合し、①リスクの把握と予防策の策定、②リスクが顕在化するおそれのある場合(有事)の緊急対策本部、③全社的なトラブル等の再発予防策の策定を行います。リスクの評価は、定められたプロセスに則って定期的に行うとともに、このリスク管理の枠組み自体についても、社会情勢や経営環境に応じて継続的な見直しを実施しています。

■ リスク管理体制図



■ リスク管理の枠組み

プロセス	内 容
① リスクの特定	「リスクカテゴリー」として当社グループの事業リスクを分類し、それぞれのリスクにおける具体的事象を認識する。 「リスクの大きさ」＝「顕在化したときの影響度合」×「発生確率」と定義する。
② リスクの計測・モニタリング	特定したリスクについて、リスクの増減を把握するための指標(数値や事柄)とそのモニタリング方法を検討する。 「顕在化したときの影響度合」・「発生確率」が増減していないかモニタリングする。数値での計測が難しい規制変更、法改正、財政政策などは定性的分析によりリスクの増減を推測する。
③ リスクのコントロール	リスクを計測・モニタリングするために各事業部門で定期的に行っている業務をリストアップし、それらの活動により、「顕在化したときの影響度合」・「発生確率」が低減できるか、リスクをコントロールできているか確認する。
④ リスクの評価	各事業部門からの報告に基づき、リスク管理担当役員が各リスクについて「リスクの大きさ」を評価し、リスク管理委員会に報告する。 リスク管理委員会は、「リスクの大きさ」と「リスクの種類」に優先順位を付け、効率的なリスク管理方法を議論する。
⑤ リスクの顕在化への対応	リスクが顕在化した場合に備えて、対応マニュアルを作成する。 直接的なリスク事象への対応に加えて、危機対応会議の招集、役所等への報告、事実の对外公表など、「危機対応」についても必要に応じて検討する。

情報セキュリティの徹底

近年、DXの促進や情報システムの利用環境の変化に伴い、外部からの攻撃が巧妙化するなど、情報セキュリティリスクが増大しています。特に建設業においては、施工現場事務所の情報セキュリティリスクが大きいため、安全性の確保は喫緊の課題です。経営陣を含む社員全員のeラーニング受講、偽装メール訓練の実施、全国の現場への啓発ポスター配布等の施策を通じて社員の情報セキュリティ意識向上を図っています。また、今後はネットワークのセキュリティや防御と検知の対策を順次強化することで、外部からの不正アクセスやコンピュータウイルス感染の防止に努めていきます。

事業継続計画

当社グループは、大規模地震等の災害リスクへの対策として、事業継続計画(BCP)を策定しています。大規模災害の発生時にも重要業務をなるべく中断させず、また中断しても早期に復旧できるよう、平常時からBCPに基づいて事業継続力の向上に取り組んでいます。

大規模災害発生時を想定した避難訓練や救急救命訓練等を定期的実施するほか、安否確認メール応答訓練や各拠点における非常用持ち出し物品の定期的な見直しを行っています。今後もBCPの高度化・広域化に継続して取り組み、災害リスクの低減に努めていきます。

コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

当社グループでは、社会貢献度の高い活動と持続的な発展の両立にはしっかりとしたコンプライアンス体制が必要不可欠であると考えています。そのため、社会規範、法令、社内規程等を理解して行動しやすくするために、「ショーボンドグループ行動基準」を制定しています。

社員一人ひとりがさまざまな場面で社会の信頼を得られるように行動し、ステークホルダーから一層信頼していただくことで、行動原理である「社是」の実践と企業理念の実現に努めていきます。

コンプライアンス推進体制

当社グループでは、コンプライアンスプログラムを実施しています。「ショーボンドグループ行動基準」を策定し、当社グループの社員に求められる行動を明確化するとともに、コンプライアンスマニュアルを整備してコンプライアンスの重要性をグループ全体に周知しています。

また、担当部署としてコンプライアンス室を設置し、各拠点にコンプライアンスリーダーを配置することで、グループ全社での緊密な連携を図っています。

さらに、グループの全社員に対して教育や研修を実施し、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上に努めています。

コンプライアンス研修

当社グループでは、毎年新入社員研修やフォローアップ研修*の一環としてコンプライアンス教育を実施しています。研修では、コンプライアンス全般に関する講義を行うとともに、グループ行動基準の遵守を呼び掛けています。また、建設業者として遵守すべき建設業法についても周知しています。

ハラスメント防止については、全社員を対象としてセルフチェックやeラーニングを定期的実施することで、働きやすい環境づくりに努めています。

※2年目社員や昇級直後の社員を対象に行う研修

内部通報窓口

当社グループは、社内・社外の通報窓口を設け、個人的または組織的な法令・規程違反、就業規則に触れるような反倫理行為、グループ行動基準に反する行為等を見つけた場合、通報を受け付けています。違反行為等をできるだけ早く調査し、その芽を摘み取ることが目的です。

通報者は原則非公表とし、通報者に不利益が及ばないように配慮しています。

贈収賄防止方針の策定

当社グループは、従前より健全な事業慣行の維持に努めてきましたが、サステナビリティの観点から腐敗防止に関する理念を明確化すべく、2022年8月に新たに贈収賄防止方針を制定しました。今後もグループ行動基準に基づき、高い倫理観を持って贈収賄の防止に努め、お客様をはじめ、すべてのステークホルダーと公正で健全な関係を確保していきます。

■ ショーボンドグループ行動基準

- 社会的使命**
1. お客様の満足と信頼
お客様との契約条件を守ることはもとより、円滑なコミュニケーションに基づき、最適な施工や商品を、適時に判断して提供する。
- 2. 高い技術力と品質の確保
常に技術開発に積極的に取り組み、品質の確保と向上に努める。

- 行動への責任**
3. 適正な営業活動
談合、贈賄、ダンピング受注等の一切を排除し、万一の勧誘にも絶対に応じない。
発注者や元請受注者とは良く協議して、公正な受注と契約条件の明確化に努める。

- 4. 適正な施工体制と安全の追求
建設業法その他の建設法令を遵守するとともに、すべての工事において事故ゼロを目指し、施工協力会社や仕入先との十分な相互理解と協力体制を構築する。

- 5. 適正な財務処理と開示
会計処理と記録については、公正適切な手順を設定、遵守して財務報告の信頼性を確保するとともに、ステークホルダーに対して積極的に情報を開示する。

- 6. 反社会的勢力の排除
反社会的勢力の不当要求の一切を根絶し、関係を遮断する。
- 7. 危機管理の徹底
自然災害、サイバー攻撃、テロその他の脅威に対し即応出来るよう、組織的な危機管理を徹底する。

- 統一ある職場**
8. 職場環境の充実
雇用・労働条件の向上に努め、健康と安全に配慮した職場環境を整備する。
- 9. 人権の尊重
社内外を問わず、国籍、性別、信条等を理由として、雇用や処遇についていかなる差別や不当な扱いもしない。
- 10. 適材適所の徹底
公平・適切な評価を行い、社員の資質や能力を最大限発揮出来るよう、処遇や育成を行う。

- 社会への貢献**
11. 社会との触れ合い
地域社会とのコミュニケーションの機会を増やし、社会貢献活動を積極的に展開する。
- 12. 環境保全への取り組み
施工に伴う環境負荷軽減や地球温暖化対策等に積極的に取り組むとともに、省エネルギーに努める。

11年データ

		2012年6月期	2013年6月期	2014年6月期	2015年6月期		2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
受注高	(百万円)	51,545	47,229	55,546	54,811		53,509	60,536	67,859	74,380	84,436	74,548	96,065
売上高	(百万円)	44,368	51,792	49,599	52,124		52,334	53,250	59,682	60,824	67,590	80,065	81,193
売上総利益	(百万円)	9,652	10,300	10,614	12,643		12,709	13,797	14,781	16,082	17,319	20,782	22,555
売上総利益率	(%)	21.8	19.9	21.4	24.3		24.3	25.9	24.8	26.4	25.6	26.0	27.8
販売費及び一般管理費	(百万円)	3,120	3,443	3,078	3,499		3,406	3,637	4,000	4,354	4,389	5,050	5,288
営業利益	(百万円)	6,532	6,856	7,535	9,144		9,303	10,160	10,781	11,727	12,930	15,732	17,267
営業利益率	(%)	14.7	13.2	15.2	17.5		17.8	19.1	18.1	19.3	19.1	19.6	21.3
経常利益	(百万円)	6,867	7,221	7,932	9,480		9,648	10,516	11,187	12,165	13,507	16,302	17,669
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,687	4,349	5,008	5,926		6,267	6,997	7,301	8,080	9,005	11,340	12,366

総資産	(百万円)	64,364	70,259	70,708	75,784		77,327	84,266	90,976	94,595	102,667	109,807	117,423
純資産	(百万円)	47,801	51,797	56,081	61,470		63,701	69,243	74,096	78,108	83,617	90,960	94,247
自己資本比率	(%)	74.3	73.7	79.3	81.1		82.4	82.2	81.4	82.5	81.4	82.8	80.2
ROE	(%)	7.9	8.7	9.3	10.1		10.0	10.5	10.2	10.6	11.1	13.0	13.4
ROA	(%)	6.0	6.5	7.1	8.1		8.2	8.7	8.3	8.7	9.1	10.7	10.9

営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,591	4,058	4,835	4,804		4,386	7,484	1,734	4,550	4,540	2,737	7,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-706	-1,511	-4,807	-690		-2,365	-3,793	-2,063	-5,572	16,778	-2,638	5,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-1,208	-1,370	-1,503	-1,801		-2,152	-2,606	-3,147	-3,312	-4,179	-4,485	-9,177
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	15,090	16,277	14,803	17,127		16,981	18,073	14,594	10,256	27,395	23,012	27,023

1株当たり当期純利益	(円)	68.50	80.79	93.05	110.11		116.43	130.00	135.64	150.11	167.30	210.68	231.06
1株当たり純資産	(円)	887.98	962.22	1,041.82	1,141.93		1,183.40	1,286.36	1,376.52	1,450.27	1,553.10	1,688.64	1,768.42
1株当たり配当金	(円)	25.00	27.50	32.00	39.00		43.50	52.00	62.50	67.50	79.50	105.50	118.00
配当性向	(%)	36.5	34.0	34.4	35.4		37.4	40.0	46.1	45.0	47.5	50.1	51.1
PER	(倍)	16.9	24.2	24.9	23.2		19.9	21.8	28.4	25.3	28.5	22.0	25.8

従業員数	(名)	753	755	744	752		759	788	819	855	881	916	951
------	-----	-----	-----	-----	-----	--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(注)1 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2012年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、1株当たり配当金を算定しています。

2 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

ショール
ボンド
グループとは

経営戦略

事業戦略

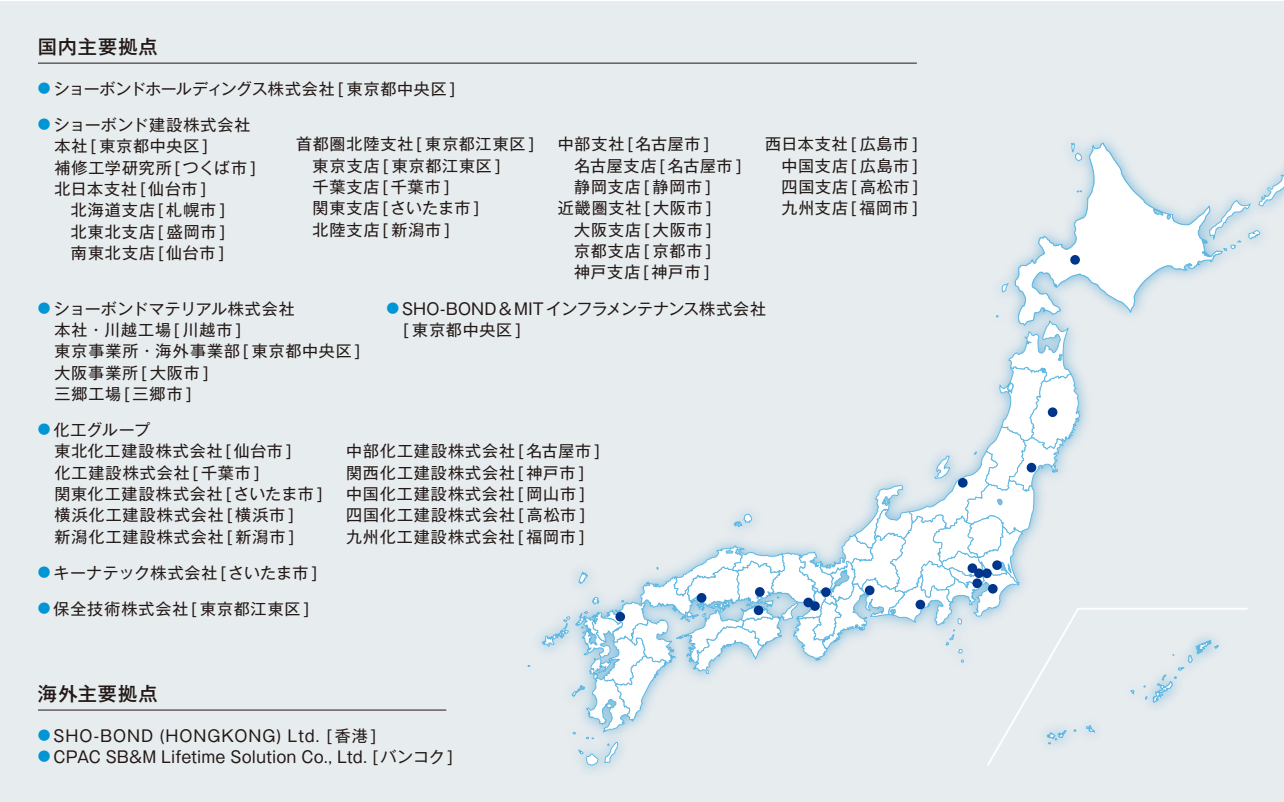
サステナ
ビリティ

コーポ
レート・ガ
バナンス

企業情
報

会社概要・株式情報 (2022年6月30日現在)

事業拠点



ウェブサイトのご案内



ショーボンドホールディングス株式会社 コーポレートウェブサイト
<https://www.sho-bondhd.jp/>



ショーボンドマテリアル株式会社 コーポレートウェブサイト
<https://www.sb-material.co.jp/>



ショーボンド建設株式会社 コーポレートウェブサイト
<https://www.sho-bond.co.jp/>



ショーボンド公式動画 YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/channel/UChNSBYmP9fe1gQvtHzWHv0A>

会社概要

商号	ショーボンドホールディングス株式会社
設立	2008年
本社所在地	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号
電話	03-6892-7101(代表)
代表者	岸本 達也
資本金	50億円
事業内容	土木建築工事業等を営む子会社の経営戦略・管理 ならびにそれらに付随する業務
従業員数	951名(連結)
主な連結子会社	ショーボンド建設株式会社、ショーボンドマテリアル株式会社

大株主の状況

氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,806	10.91
一般財団法人上田記念財団	5,408	10.16
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	4,983	9.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,627	8.69
株式会社三菱UFJ銀行	2,658	4.99
第一生命保険株式会社	2,420	4.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,027	3.81
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,996	3.75
明治安田生命保険相互会社	1,584	2.97
SMBC日興証券株式会社	1,025	1.92

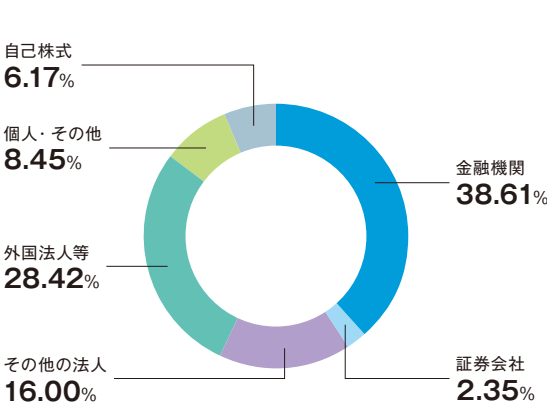
株価の推移



株式情報

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	56,745,180株
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	1414
株主数	10,331名
決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

株式所有割合





ショーボンドホールディングス株式会社

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

TEL.03-6892-7101 (代)

<https://www.sho-bondhd.jp>

